

# 令和3年度当初予算 概 要

島 原 市





# 資料目次

## I. 概要

○ 予算編成の背景と基本方針・予算編成方針	1 P・2 P
○ 予算概要	3 P
○ 会計別総括表・一般会計予算額の推移	4 P

## II. 歳入

○ 歳入予算の概要	5 P
○ 主な歳入科目の増減	5 P～7 P
○ 市税の状況	8 P

## III. 歳出

○ 歳出予算の概要	9 P
○ 主な歳出科目の増減	9 P～11 P

## IV. 主な歳入・歳出科目の推移

12 P

## V. 一般会計の歳入内訳

○ 歳入内訳（款別・財源別）	13 P
○ 歳入内訳（グラフ）	14 P

## VI. 一般会計の歳出内訳

○ 歳出内訳（款別・性質別）	15 P
○ 歳出内訳（グラフ）	16 P
○ 主な主要事業一覧	17 P

## VII. 基金及び地方債の概要

○ 基金及び地方債の概要	18 P
○ 基金の状況	19 P
○ 基金残高の推移	20 P
○ 地方債の状況	21 P
○ 地方債残高の推移	22 P

## VIII. その他参考資料

○ まち・ひと・しごと総合戦略事業	23 P～29 P
○ ふるさとしまばら応援基金の充当事業一覧	30 P
○ 主な市単独補助金	31 P～33 P
○ 指定管理料	34 P
○ 島原地域広域市町村圏組合負担金等	35 P
○ 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	36 P

## 令和3年度 島原市の当初予算

### 予算編成の背景と基本方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定。以下「基本方針2020」という。）」において、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、これまで経験したことのない国難とも言うべき局面に直面しており、製造業やサービス業など様々な分野の経済活動に甚大な影響を及ぼし、休業者が大幅に急増するなど雇用情勢も極めて厳しい状況にあると分析しています。

こうした状況の中、当面の経済財政運営として休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、「新たな日常」の実現に向けた動きを加速するとともに、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、デジタル・ガバメントの加速などの優先課題の設定とメリハリの強化を行いつつ、経済・財政一体改革を着実に推進し、質の高い持続的な成長と中長期的に持続可能な財政を実現していくとしています。

また、令和3年度の地方財政計画の一般財源総額については、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、交付団体ベースで、令和2年度を約2,400億円上回る約61兆9,900億円が確保されており、地方交付税総額は、約8,500億円増の約17兆4,300億円となっているところです。

しかしながら、本市の財政運営は、実質公債費比率など、財政の健全化を示す健全化判断比率が、いずれも法律の基準を下回り、健全な数値となっているものの、ここ数年、歳出に対する歳入の不足分を、基金からの繰り入れにより収支の均衡を図っている状況が続いています。

今後の財政見通しとしては、歳入面では、歳入の根幹であり、自主財源の大半を占める市税収入が、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、大変厳しい状況になると見込まれており、地方交付税についても、普通交付税における合併算定替の特例措置が令和2年度で終了したことから、これまで以上に安定的な財源の確保が重要となります。

一方、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障費や老朽化が進む公共施設の改修等に係る経費の増加が避けては通れない状況であり、さらには、新庁舎整備事業にかかる地方債の元利償還も本格的に始まり、財政状況は、更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、令和3年度の予算編成に当たりましては、新年度で見込まれる一般財源総額を念頭に置いて、国・県の予算編成の動向を注視しつつ、可能な限り国や県の補助金、交付金など特定財源の確保に努めました。

一方では、喫緊の課題である人口減少対策や地方創生に対応する「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた政策4分野に位置づけた事業に重点を置いた予算編成に心がけ、さらに推進するため、結婚新生活支援事業補助金や関係人口創出事業などの新規事業を積極的に取り入れました。

なお、基本的には、以下に示した4つの大きな方針に沿って予算編成を行いました。

## 予算編成方針

- 1 市勢振興計画に掲げる将来像「未来へつなぐ島原らしさ 暮らし続けたい、訪れてみたい、魅力あふれるまち」の実現に向け、関連施策の一層の推進を図る。
  - 基本目標 1. 自然と歴史、都市の魅力が調和したまちづくり
  - 基本目標 2. 安全安心で住みよいまちづくり
  - 基本目標 3. 賑わいと活力を興すまちづくり
  - 基本目標 4. 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり
  - 基本目標 5. 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり
  - 基本目標 6. 持続可能なまちづくりを支える市政運営
- 2 「市民目線に立った、オンリーワンの島原」の実現に向け、重点的に取り組む7つの施策や人口減少対策等の新たな検討課題に的確かつ迅速に対応した施策の積極的な展開を図る。
  - (1) 市民目線に立った行財政改革の推進
  - (2) 産業の振興と島原地域ブランドの確立  
(農業・水産業支援、しまばらまるごとブランド化の推進など)
  - (3) 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大  
(島原城築城 400 年記念事業など)
  - (4) 子育てにやさしいまちづくり《とことん子育てに優しいまちづくり》  
(すこやか子育て支援事業〔保育所・幼稚園〕など)
  - (5) 福祉の充実《お年寄りが輝くまちづくり》  
(高齢者福祉交通機関利用助成事業など)
  - (6) 教育の充実(小中学校学力向上対策など)
  - (7) 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり  
(高潮対策の推進、地域高規格道路島原道路の早期着工、移住・定住促進など)
- 3 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの政策分野の具体的施策を着実に実行し、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を目指す。
  - (1) しごとをつくり、安心して働けるようにする
  - (2) 新しいひとの流れをつくる
  - (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- 4 行財政改革の更なる推進  
島原市第五次行政改革大綱に基づく実施計画(前期5か年計画)に取り組んでおり、行財政改革の更なる推進に向け、市民サービスの向上や民間との役割分担、各種事務事業の見直しに積極的に取り組む。

## 予算概要

### 【 会計別予算規模 】

- 一般会計 230億6,800万円 (対前年度比 2.3%減)
- 特別会計 77億2,843万4千円 (同 0.8%増)
- 公営企業(水道事業)会計
  - 収入(収益的・資本的) 15億4,772万4千円(同20.7%増)
  - 支出(収益的・資本的) 19億1,883万8千円(同17.9%増)

### 【 総括 】 ※ 文中の金額は百万円未満を四捨五入した概数金額で表記しています。

一般会計の予算総額は、前年度比5億3,400万円の減(2.3%減)で230億6,800万円。国民健康保険事業など3つの特別会計を含めた予算の全体総額は、前年度比4億7,200万円の減(1.5%減)で307億9,600万円となっています。

主な一般会計の増減内容としては、ふるさと納税関係経費(3億100万円増)や農業振興事業経費の産地生産基盤パワーアップ事業補助金(2億400万円増)、老朽化に伴う霊丘公民館の大規模改修事業(1億8,200万円増)、平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業を含む地方債の元利償還金(2億5,600万円増)などが増額となる一方、畜産振興事業経費の畜産クラスター構築事業費補助金(4億4,000万円皆減)、船津地区高潮対策事業費(2億1,300万円減)、小中学校の非構造部材耐震化事業費(4億6,000万円皆減)などの減により全体で5億3,400万円(2.3%減)の減額となりました。

また、本年度は、喫緊の課題である人口減少対策事業として取り組んでいる「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少への歯止めと地域社会の維持・活性化に向けた施策を更に深化・展開させるため新たに3事業を予算化しました。

特別会計では、国民健康保険事業は、被保険者数は減少しているものの、被保険者の高齢化や医療の高度化等に伴う保険給付費の増などにより800万円の増(0.1%増)となり、予算総額は69億900万円となりました。

温泉給湯事業は、市道弁天町線の道路改良工事に伴う温泉配湯管及び熱源送湯管の移設経費の増加により2,500万円の増(19.2%増)となり、予算総額は1億5,400万円となりました。

後期高齢者医療は、保険料の軽減措置の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより2,900万円の増(4.6%増)となり、予算総額は6億6,500万円となりました。

水道事業は、業務量の減少を見込み収益的収支では、収入が給水収益減少などにより300万円の減(0.3%減)、支出は修繕経費、減価償却費で1,200万円の増加の一方、アセットマネジメント計画等策定業務委託2,500万円の皆減などにより1,500万円(2.0%減)の減で、収支差引9,400万円となりました。

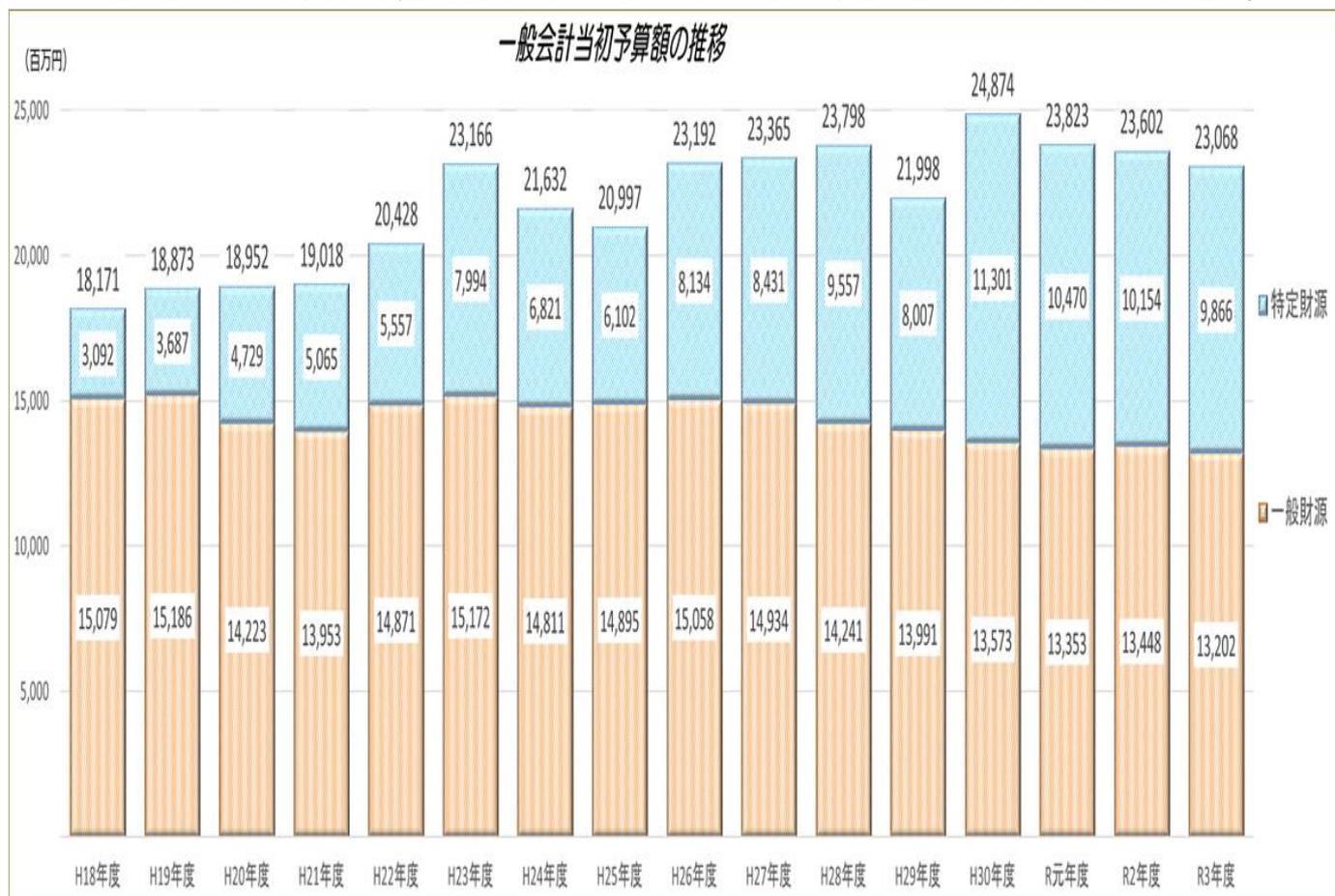
資本的収支は、上の原浄水場・安中配水池耐震化事業において、浄水場新設工事等の増により、収入が企業債など2億6,800万円の増(61.5%増)、支出で建設改良費など3億700万円の増(35.5%増)となりました。

# 総括表

(単位：千円、%)

		令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減額 ③ (①-②)	伸び率 ③/②	
一般会計	A	230億6,800万0	236億 200万0	△5億3,400万0	△ 2.3	
特別会計	B	77億2,843万4	76億6,617万4	6,226万0	0.8	
	国民健康保険事業	69億 899万3	69億 91万8	807万5	0.1	
	温泉給湯事業	1億5,404万8	1億2,921万2	2,483万6	19.2	
	後期高齢者医療	6億6,539万3	6億3,604万4	2,934万9	4.6	
合 計 A+B		307億9,643万4	312億6,817万4	△4億7,174万0	△ 1.5	
公営企業 (水道事業) 会計	収益的	収 入	8億4,263万4	8億4,545万8	△ 282万4	△ 0.3
		支 出	7億4,797万8	7億6,329万1	△1,531万3	△ 2.0
	資本的	収 入	7億 509万0	4億3,671万7	2億6,837万3	61.5
		支 出	11億7,086万0	8億6,411万8	3億 674万2	35.5
	合 計	収 入	15億4,772万4	12億8,217万5	2億6,554万9	20.7
		支 出	19億1,883万8	16億2,740万9	2億9,142万9	17.9

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 一部を除き原則、基金繰入金は一般財源として計上しています。

一般会計 歳入・歳出予算の概要  
(主な増減)

< 歳入 >

歳入では、自主財源の根幹をなす市税は、新車登録2年目の軽減適用の終了による軽自動車税の増、喫煙者人口の減少等はあるものの税率改正による市たばこ税は増となる一方、市民税や固定資産税、都市計画税、入湯税が新型コロナウイルス感染症の影響による大幅減により43億1,000万円(6.9%減)と前年度に比べて3億1,900万円の減額となりました。

寄附金は8億円(60.1%増)で、ふるさと納税サイトの充実や島原の魅力を感じていただけるといった返礼品の造成などによりふるさとしまばら寄附金の増が見込まれることから3億円の増額となりました。

依存財源の地方交付税は、普通交付税が合併算定替特例措置の終了や令和2年国勢調査人口の反映に伴う減を見込む一方、新型コロナウイルス感染症の影響による市税や地方消費税交付金の減、公債費の増などを見込み前年度よりも1億5,000万円の増(3.1%増)、特別交付税は過去の交付実績等を勘案して前年度同額と見込み、全体で56億5,000万円(2.7%増)となり前年度に比べて増額となりました。

国庫支出金は40億1,000万円(3.3%減)で、障害者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などが増加する一方、堀町縦線整備事業などに伴う社会資本整備総合交付金や小中学校の非構造部材耐震化事業に伴う学校施設環境改善交付金などの減により1億3,600万円の減額となりました。

県支出金は23億5,400万円(0.3%増)で畜産クラスター構築事業費補助金が皆減する一方、産地生産基盤パワーアップ事業補助金や機能保全事業費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金などの増加により800万円の増額となりました。

市債は20億5,800万円(23.5%減)で船津地区高潮対策事業費や小中学校の非構造部材耐震化事業費の減などにより6億3,200万円の減額となりました。

地方譲与税や地方消費税交付金などの国からの交付金は減となる一方、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症の影響により減収した事業者の固定資産税及び都市計画税の軽減措置等に伴う減収補てんのため1億1,900万円の増額となりました。

この結果、財源別では、自主財源が33.5%、依存財源が66.5%となり、自主財源比率は前年度に比べて1.4ポイント上昇しました。

なお、歳入科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 市税		前年比	△6.9%	(単位：万円)
説明	本年度予算	増減		
市民税	15億6,900	△1億7,800		
固定資産税・都市計画税	22億4,200	△1億5,000		
市たばこ税	3億900	1,200		

■ 地方消費税交付金 前年比  △9.6% (単位：万円)

説明	本年度予算	増減
地方消費税交付金	9億4,000	△1億

■ 地方交付税 前年比  2.7%

説明	本年度予算	増減
普通交付税(注1)	50億	1億5,000
特別交付税	6億5,000	0

※(注1) 公債費の増や市税及び地方消費税交付金などの減の影響を見込む

■ 国庫支出金 前年比  △3.3%

説明	本年度予算	増減
学校施設環境改善交付金	0	△2億3,000
社会資本整備総合交付金	3億3,700	△8,500
児童手当負担金	4億6,700	△1,000
障害者自立支援給付費負担金	7億4,800	3,800
子どものための教育・保育給付費負担金	12億1,600	3,800
衆議院選挙執行委託金	3,100	皆増
個人番号カード交付事業費補助金	3,200	2,200

■ 県支出金 前年比  0.3%

説明	本年度予算	増減
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	3億800	2億400
機能保全事業費補助金	8,300	皆増
子どものための教育・保育給付費負担金	5億2,600	6,400
保険基盤安定負担金(国民健康保険分)	2億3,800	3,900
長崎県知事選挙執行費委託金	2,900	皆増
障害者自立支援給付費負担金	3億7,400	1,900
畜産クラスター構築事業費補助金	0	△4億3,500
国勢調査委託金	0	△2,000

■ 繰入金 前年比  △1.7% (単位：万円)

説明	本年度予算	増減
公共施設等整備基金繰入金	2億	△1億5,000
合併振興基金繰入金	2億	△1億
財政調整基金繰入金	3億2,800	△8,200
地域振興基金繰入金	2億 100	△7,000
ふるさとしまばら応援基金繰入金	4億6,000	2億8,200
市債管理基金繰入金	4億	8,000

■ 市債 前年比  △23.5%

説明	本年度予算	増減
土木債(注1)	6億6,300	△3億3,800
教育債(注2)	2億1,900	△3億2,300
災害復旧債(注3)	1億4,800	△1億2,600
商工債(注4)	5,200	△1億1,500
消防債(注5)	400	△8,200
臨時財政対策債	6億	2億
衛生債(注6)	9,900	皆増

- ※(注1) 道路橋りょう整備事業費や船津地区高潮対策事業費の減
- ※(注2) 小中学校非構造部材耐震化事業費の皆減
- ※(注3) 新庁舎整備事業費(既存新館解体工事)の皆減に伴う一般単独災害復旧事業債の減
- ※(注4) 地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の皆減
- ※(注5) 消防防災施設整備事業費の減
- ※(注6) 火葬場整備事業費及びし尿処理施設整備事業費の増

## 令和3年度予算における市税の状況

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中で、一部に持ち直しの動きがみられるが、企業収益は減益見込みとの報告がされている。令和3年度予算においては、市税全体で約3億1千9百万円の前年度比減を見込んでいる。主な要因としては、軽自動車税は新車登録2年目の軽減適用の終了による増収、たばこ税は税率改正により増収を見込んでいるが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、入湯税は新型コロナウイルス感染の影響により減収を見込んでいる。

(単位：千円、%)

税目名	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減 ①-②		増減理由
			増減額	増減率	
個人市民税	14億 210万8	15億1,535万4	△1億1,325万6	△ 7.5	・給与所得は総所得額の減等により、予算ベースで約53,400千円の減収を見込む。 ・営業所得は新型コロナウイルスの影響による減益により予算ベースで約1,940千円の減収、農業所得も同じく約29,600千円の減収を見込む。 ・納税義務者数20,100人、前年度と比べ200人の減を見込む。
法人市民税	1億6,670万5	2億3,099万6	△6,429万1	△ 27.8	・納税義務者数の減により、均等割は予算ベースでは約8,000千円の減収を見込む。 ・財務省等の企業景況予測では、2年度の経常利益は、減収見込みである。(全産業を通じて△26%の減益見込みとなっている。)また、税率の引き下げ(12.1%→8.4%)による影響で、法人税割は予算ベースで約58,000千円の減収を見込む。
市民税 計	15億6,881万3	17億4,635万0	△1億7,754万7	△ 10.2	
固定資産税	19億4,015万1	20億7,279万9	△1億3,265万8	△ 6.4	・土地は、標準宅地の平均下落率△1.2%により、約3,900千円の減収を見込む。 ・家屋は、評価替え、新型コロナウイルスの影響で減収した事業者の減免より、約107,000千円の減収を見込む。 ・償却資産は、新型コロナウイルスの影響で減収した事業者の減免より約40,900千円の減収を見込む。
都市計画税	3億 135万7	3億1,890万0	△1,754万3	△ 5.5	・土地は、標準宅地の平均下落率△1.3%により、約800千円の減収を見込む。 ・家屋は、評価替え、新型コロナウイルスの影響で減収した事業者の減免より、約1,850千円の減収を見込む。
固定・都計 計	22億4,150万8	23億9,169万9	△1億5,019万1	△ 6.3	
軽自動車税 (環境性能割含む)	1億7,930万0	1億7,536万2	393万8	2.2	(種別割) ・3年度課税見込台数：25,424台 △1.2%減(対R2年度実績比) ・軽自動車は新規登録2年目から軽減対象外となることより、約2,200千円(約650台分)の増収を見込む。 ・予算ベースで前年度比約4,000千円の増収を見込む。 (環境性能割) ・R1.10～R2.9の実績(5,200千円)から約4,800千円を見込む。
たばこ税	3億 914万6	2億9,695万6	1,219万0	4.1	・たばこの販売本数は年々減少傾向にあり、R3.10に税率が引上げられることから、更に販売本数は減少していくと見込まれることから前年度比91.2%で見込む。 ・予算ベースでは税率引き上げにより約12,000千円の増収を見込む。
入湯税	1,101万8	1,796万3	△ 694万5	△ 38.7	・新型コロナウイルスの影響による国内旅行の回復が見込めないこと、スポーツキャンプの縮小などから約7,000千円の減収を見込む。
合 計	43億 978万5	46億2,833万0	△3億1,855万5	△ 6.9	

## ＜ 歳 出 ＞

歳出の性質別経費の主な増減としましては、義務的経費は、人件費が職員数の減や市内全域の可燃ごみ収集業務の民間委託に伴う会計年度任用職員数の減などにより1億400万円（2.9%減）の減となる一方、自立支援介護給付費や自立支援訓練等給付費などの増により扶助費が5,900万円（0.9%増）の増、公債費は、平成29年度から継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業にかかる地方債の元利償還が本格的に始まることなどにより2億5,600万円（14.3%増）の増となっており、全体で2億1,000万円（1.8%増）の増額となりました。

また、投資的経費では、農業振興事業経費の産地生産基盤パワーアップ事業補助金や湯江漁港の水産物供給基盤機能保全事業、島原城整備事業、老朽化に伴う霊丘公民館の大規模改修事業などが増額となる一方、畜産振興事業経費の畜産クラスター構築事業費補助金や船津地区高潮対策事業費、小中学校の非構造部材耐震化事業費などの減により全体で10億400万円（28.7%減）の大幅な減額となりました。

その他の経費では、物件費がふるさとしまばら寄附金事業にかかる返礼品や広告料などの増、市内全域にかかる可燃ごみ収集運搬業務委託料の増、新型コロナウイルス感染症の影響による入館料の減収に伴う島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料の増などにより1億3,400万円（4.6%増）の増額。繰出金は国民健康保険事業特別会計繰出金や島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金などの増により9,100万円（4.1%増）の増額。積立金は、ふるさとしまばら応援基金積立金の増により1億9,300万円（79.1%増）の増額。貸付金は地域総合整備資金貸付金の皆減により1億6,200万円（82.2%減）の減額となりました。

この結果、構成比としては、歳出全体の約2分の1にあたる52.2%を義務的経費が占め、投資的経費が10.7%、残り37.1%がその他の経費となりました。

なお、歳出科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 総務費	前年比	4.8%	(単位：万円)
説 明	本年度予算	増 減	
ふるさとしまばら応援基金積立経費	4億 500	1億9,500	
ふるさとしまばら寄附金事業	4億	1億 600	
衆議院議員選挙費	3,100	皆 増	
県知事選挙費	2,900	皆 増	
新庁舎整備事業費	1億8,200	△1億3,300	
市長選挙費	0	△3,000	
国勢調査経費	0	△2,000	

■ 民生費 前年比  1.8% (単位：万円)

説明	本年度予算	増減
障害者自立支援給付費（注1）	18億8,400	9,400
国民健康保険事業特別会計繰出金	5億6,200	5,600
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億9,800	2,500
保健事業と介護予防の一体的実施事業	2,000	皆増
扶助費（生活保護費）（注2）	8億2,100	△1,400
児童手当	6億7,600	△1,200

※（注1）自立支援介護給付費や自立支援訓練等給付費などの増によるもの

※（注2）住宅扶助費や医療扶助費などの減によるもの

■ 衛生費 前年比  3.8%

説明	本年度予算	増減
し尿処理経費	2億2,400	7,400
長崎県病院企業団運営事業費負担金	7,200	1,300
火葬場管理経費	3,100	1,200
塵芥収集処理事業費	9億3,900	△1,600

■ 農林水産業費 前年比  △14.6%

説明	本年度予算	増減
畜産振興事業経費（注1）	3,100	△4億3,700
県営事業負担金（注2）	3,200	△5,100
農業振興事業経費（注3）	3億3,900	2億
水産物供給基盤機能保全事業	1億6,500	皆増

※（注1）畜産クラスター構築事業費補助金の皆減によるもの

※（注2）県営畑地帯総合整備事業費負担金や県営農業競争力農地整備事業実施計画策定事業費負担金の減によるもの

※（注3）産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増によるもの

■ 商工費 前年比  △5.9% (単位：万円)

説明	本年度予算	増減
地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）	0	△1億6,700
島原城整備事業費	8,700	皆増
島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	3,000	2,200

■ 土木費 前年比  △17.3%

説明	本年度予算	増減
船津地区高潮対策事業費	1,700	△2億1,300
堀町縦線整備事業費	2億8,700	△1億3,300
親和町湊広場線整備事業費	1億1,000	△3,100
霊南山ノ神線整備事業費	5,100	△2,600
広馬場下公有水面埋立事業費	9,100	△1,600
港湾整備事業負担金	1億4,200	△1,500
公営住宅管理経費	2億1,500	5,900
安德新山線整備事業費	1億8,800	2,800

■ 消防費 前年比  △8.5%

説明	本年度予算	増減
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金（注1）	4億8,800	△2,400
消防施設整備事業費（注2）	2,500	△2,600

※（注1）はしご付き消防自動車更新経費の皆減によるもの

※（注2）消防ポンプ自動車更新経費などの皆減によるもの

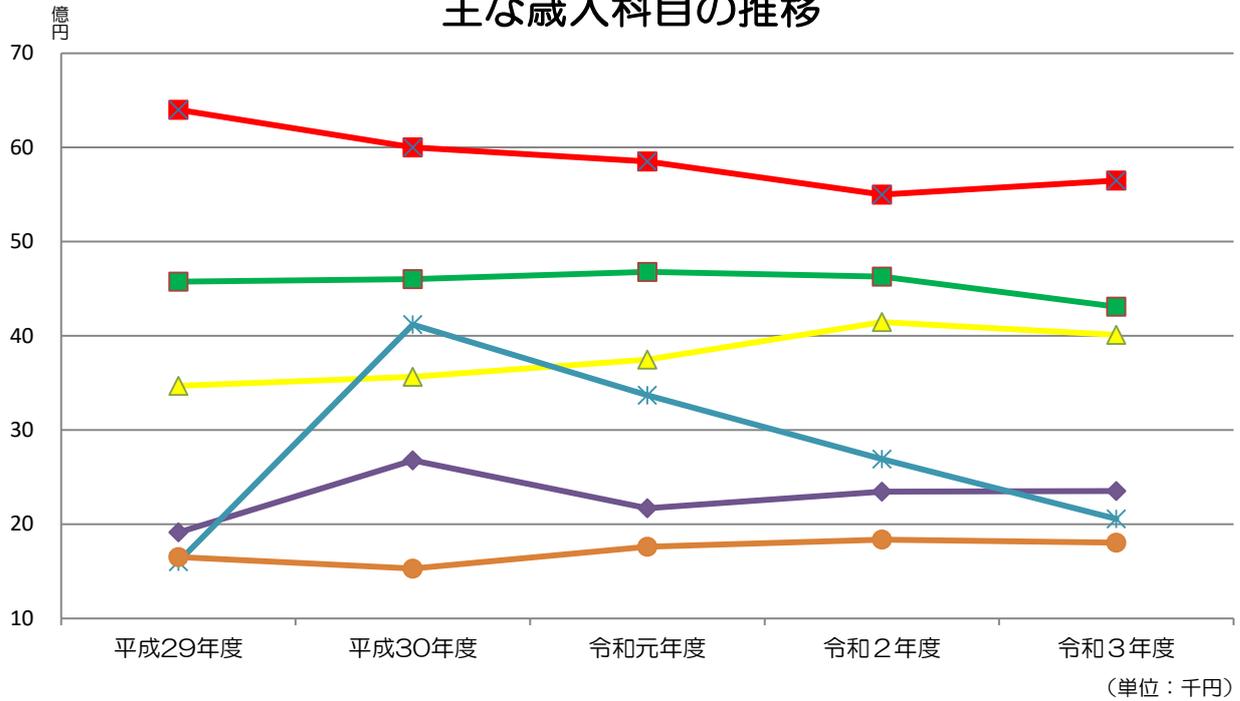
■ 教育費 前年比  △21.3%

説明	本年度予算	増減
小中学校非構造部材耐震化事業	0	△4億6,000
霊丘公園体育館・弓道場周辺施設管理運営経費（注1）	5,200	△1億3,400
降灰防除事業	0	△1億2,300
霊丘公民館運営経費（注2）	2億 100	1億8,200
東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ事業	4,100	2,800

※（注1）霊丘公園体育館・弓道場の空調機設置経費の皆減によるもの

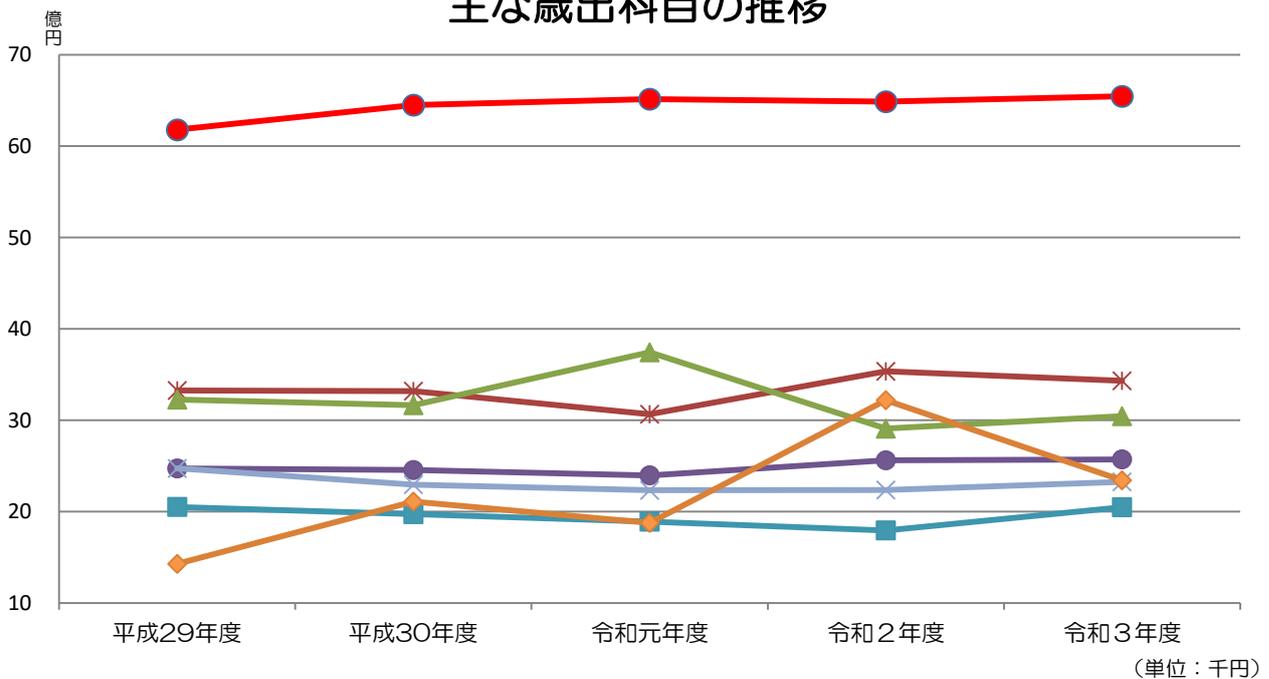
※（注2）霊丘公民館の大規模改修事業の増によるもの

## 主な歳入科目の推移



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
■ 地方交付税	64億 0万0	60億 0万0	58億5,000万0	55億 0万0	56億5,000万0
■ 市 税	45億7,720万2	46億 158万2	46億7,949万6	46億2,833万0	43億 978万5
▲ 国庫支出金	34億6,983万9	35億6,550万8	37億4,861万4	41億4,645万8	40億1,030万3
◆ 県支出金	19億1,296万5	26億7,839万0	21億6,876万1	23億4,584万4	23億5,405万4
✳ 市 債	16億 220万0	41億2,000万0	33億6,950万0	26億9,060万0	20億5,820万0
● 繰入金	16億5,034万9	15億3,022万9	17億6,278万4	18億3,674万1	18億 470万0

## 主な歳出科目の推移



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
● 扶助費	61億8,050万8	64億5,133万0	65億1,485万9	64億8,711万4	65億4,575万9
✳ 人件費	33億2,676万4	33億1,897万8	30億6,617万1	35億3,628万3	34億3,212万6
▲ 物件費	32億2,608万0	31億6,631万1	37億4,412万6	29億 928万7	30億4,377万8
◆ 補助費等	24億7,268万5	24億5,722万3	23億9,599万5	25億6,078万5	25億7,084万1
■ 公債費	20億5,058万6	19億7,144万3	18億9,230万0	17億9,350万0	20億4,950万0
✳ 繰出金	24億7,456万9	22億9,357万3	22億3,490万3	22億3,566万6	23億2,698万4
◆ 普通建設事業費	14億2,895万3	21億 980万2	18億7,735万1	32億1,944万4	23億4,134万0

# 一般会計 歳入内訳

## 【 款 別 】

(単位：千円、%)

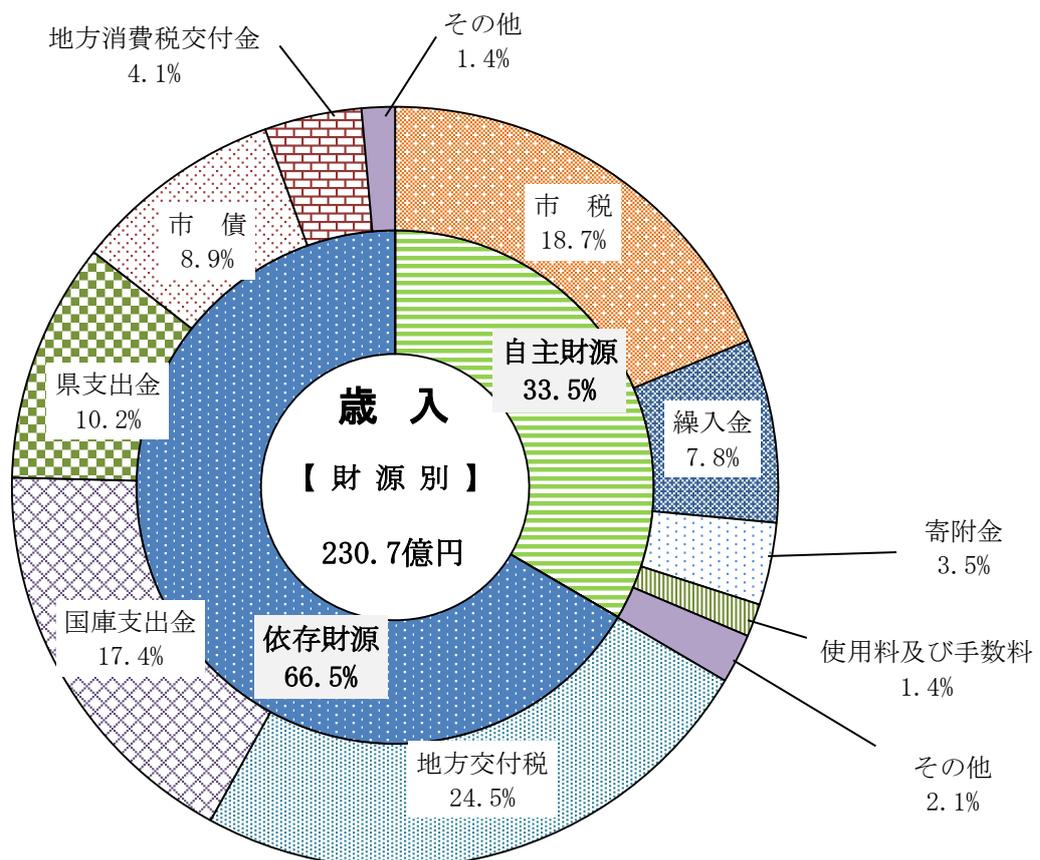
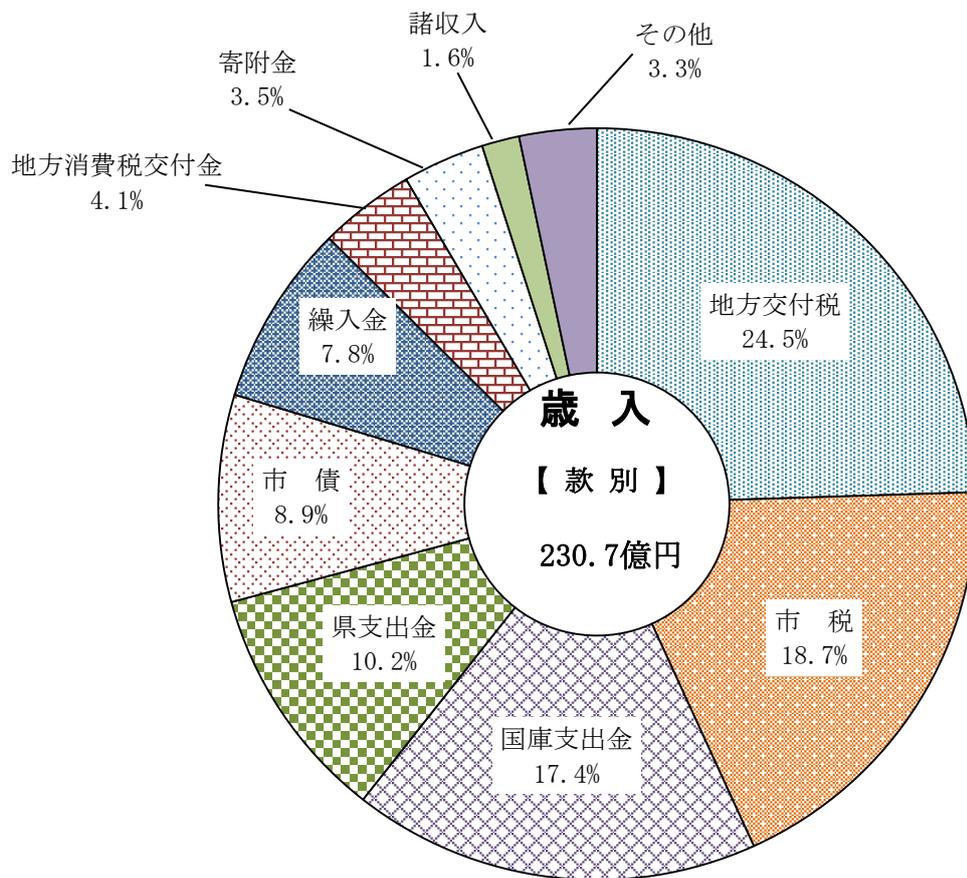
年度 款名	令和3年度 当 初		令和2年度 当 初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 市 税	43億 978万5	18.7	46億2,833万0	19.6	△3億1,854万5	△ 6.9
2 地方譲与税	1億6,188万0	0.7	1億6,788万0	0.7	△ 600万0	△ 3.6
3 利子割交付金	200万0	0.0	200万0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	900万0	0.0	900万0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	600万0	0.0	900万0	0.0	△ 300万0	△ 33.3
6 法人事業税交付金	1,400万0	0.1	0	0.0	1,400万0	皆増
7 地方消費税交付金	9億4,000万0	4.1	10億4,000万0	4.4	△1億 0万0	△ 9.6
8 環境性能割交付金	900万0	0.0	900万0	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	1億2,900万0	0.6	1,000万0	0.1	1億1,900万0	1,190.0
10 地方交付税	56億5,000万0	24.5	55億 0万0	23.3	1億5,000万0	2.7
11 交通安全対策特別交付金	600万0	0.0	600万0	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	7,495万7	0.3	7,798万3	0.3	△ 302万6	△ 3.9
13 使用料及び手数料	3億2,168万5	1.4	3億2,992万6	1.4	△ 824万1	△ 2.5
14 国庫支出金	40億1,030万3	17.4	41億4,645万8	17.6	△1億3,615万5	△ 3.3
15 県支出金	23億5,405万4	10.2	23億4,584万4	10.0	821万0	0.3
16 財産収入	3,803万4	0.2	4,030万1	0.2	△ 226万7	△ 5.6
17 寄附金	8億 46万7	3.5	5億 6万6	2.1	3億 40万1	60.1
18 繰入金	18億 470万0	7.8	18億3,674万1	7.8	△3,204万1	△ 1.7
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	3億6,893万4	1.6	2億5,287万0	1.1	1億1,606万4	45.9
21 市 債	20億5,820万0	8.9	26億9,060万0	11.4	△6億3,240万0	△ 23.5
合 計	230億6,800万0	—	236億 200万0	—	△5億3,400万0	△ 2.3

## 【 財 源 別 】

(単位：千円、%)

年度 財源別	令和3年度 当 初		令和2年度 当 初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	77億1,856万3	33.5	75億8,037万0	32.1	1億3,819万3	1.8
市 税	43億 978万5	18.7	46億2,833万0	19.6	△3億1,854万5	△ 6.9
繰入金	18億 470万0	7.8	18億3,674万1	7.8	△3,204万1	△ 1.7
寄附金	8億 46万7	3.5	5億 6万6	2.1	3億 40万1	60.1
使用料及び手数料	3億2,168万5	1.4	3億2,993万4	1.4	△ 824万9	△ 2.5
その他	4億8,192万6	2.1	2億8,529万9	1.2	1億9,662万7	68.9
依存財源	153億4,943万7	66.5	160億2,163万0	67.9	△6億7,219万3	△ 4.2
地方交付税	56億5,000万0	24.5	55億 0万0	23.3	1億5,000万0	2.7
国庫支出金	40億1,030万3	17.4	41億4,645万8	17.6	△1億3,615万5	△ 3.3
県支出金	23億5,405万4	10.2	23億4,584万4	10.0	821万0	0.3
市 債	20億5,820万0	8.9	26億9,060万0	11.4	△6億3,240万0	△ 23.5
地方消費税交付金	9億4,000万0	4.1	10億4,000万0	4.4	△1億 0万0	△ 9.6
その他	3億3,688万0	1.4	2億9,872万8	1.2	3,815万2	12.8
合 計	230億6,800万0	—	236億 200万0	—	△5億3,400万0	△ 2.3

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

## 一般会計 歳出内訳

### 【 款 別 】

(単位：千円、%)

年度 款名	令和3年度 当初		令和2年度 当初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 議会費	2億1,630万6	0.9	2億1,872万9	0.9	△ 242万3	△ 1.1
2 総務費	30億4,453万9	13.2	29億 492万7	12.3	1億3,961万2	4.8
3 民生費	96億2,516万3	41.7	94億5,628万1	40.1	1億6,888万2	1.8
4 衛生費	20億2,974万7	8.8	19億5,525万8	8.3	7,448万9	3.8
5 労働費	1,567万4	0.1	1,575万8	0.1	△ 8万4	△ 0.5
6 農林水産業費	9億8,497万5	4.3	11億5,332万8	4.9	△1億6,835万3	△ 14.6
7 商工費	6億7,815万9	2.9	7億2,076万9	3.0	△4,261万0	△ 5.9
8 土木費	19億2,163万6	8.3	23億2,338万5	9.8	△4億 174万9	△ 17.3
9 消防費	6億4,646万6	2.8	7億 658万7	3.0	△6,012万1	△ 8.5
10 教育費	18億3,582万4	8.0	23億3,346万7	9.9	△4億9,764万3	△ 21.3
11 災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
12 公債費	20億4,950万0	8.9	17億9,350万0	7.6	2億5,600万0	14.3
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合 計	230億6,800万0	—	236億 200万0	—	△5億3,400万0	△ 2.3

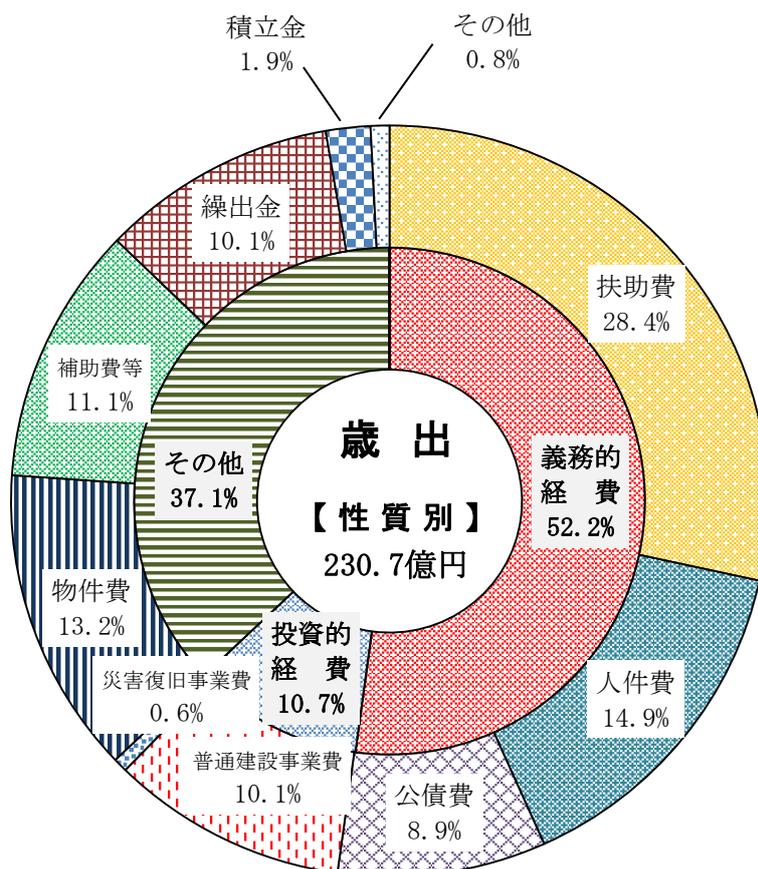
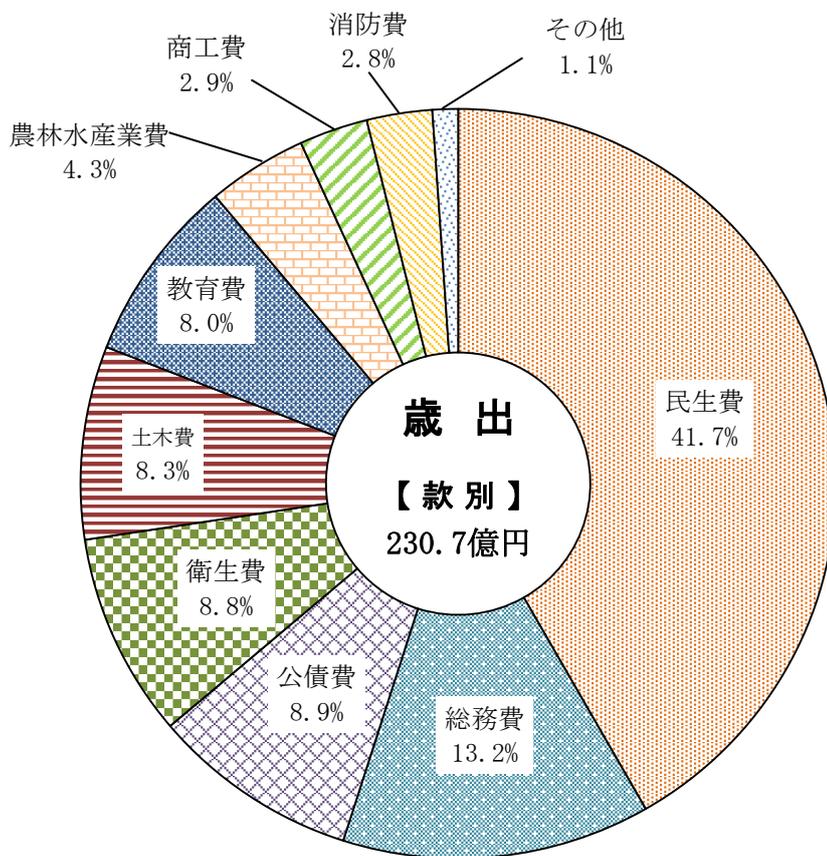
### 【 性質別 】

(単位：千円、%)

年度 性質別	令和3年度 当初		令和2年度 当初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 扶助費	65億4,575万9	28.4	64億8,711万4	27.5	5,864万5	0.9
2 人件費	34億3,212万6	14.9	35億3,628万3	15.0	△1億 415万7	△ 2.9
3 公債費	20億4,950万0	8.9	17億9,350万0	7.6	2億5,600万0	14.3
4 普通建設事業費	23億4,134万0	10.1	32億1,944万4	13.7	△8億7,810万4	△ 27.3
補助事業費	14億4,111万9	6.2	21億4,170万1	9.1	△7億 58万2	△ 32.7
単独事業費	6億8,449万0	3.0	8億 102万8	3.4	△1億1,653万8	△ 14.5
その他	2億1,573万1	0.9	2億7,671万5	1.2	△6,098万4	△ 22.0
5 災害復旧事業費	1億4,800万9	0.6	2億7,420万9	1.1	△1億2,620万0	△ 46.0
補助事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
単独事業費	1億4,800万6	0.6	2億7,420万6	1.1	△1億2,620万0	△ 46.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 物件費	30億4,377万8	13.2	29億 928万7	12.3	1億3,449万1	4.6
8 補助費等	25億7,084万1	11.1	25億6,078万5	10.9	1,005万6	0.4
9 繰出金	23億2,698万4	10.1	22億3,566万6	9.5	9,131万8	4.1
10 維持補修費	1億1,676万1	0.5	1億2,425万8	0.5	△ 749万7	△ 6.0
11 積立金	4億3,790万2	1.9	2億4,445万4	1.0	1億9,344万8	79.1
12 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 貸付金	3,500万0	0.2	1億9,700万0	0.8	△1億6,200万0	△ 82.2
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合 計	230億6,800万0	—	236億 200万0	—	△5億3,400万0	△ 2.3

義務的経費 (1+2+3)	120億2,738万5	52.2	118億1,689万7	50.1	2億1,048万8	1.8
投資的経費 (4+5+6)	24億8,934万9	10.7	34億9,365万3	14.8	△10億 430万4	△ 28.7
その他 (7~14の計)	85億5,126万6	37.1	82億9,145万0	35.1	2億5,981万6	3.1

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

# 主な主要事業一覧

※ ハード事業、ソフト事業の欄はハードのみ「ハ」と表記

(単位：千円)

7つの施策	新規 拡充	ハード ソフト	事業名	事業概要	予算額	うち 一般財源	担当課
1 行財政改革の推進			ふるさとしまばら寄附金(ふるさと納税)事業	ふるさと納税サイトの充実や積極的なPRを図り寄附額を確保する	4億0	0	政策企画課
		ハ	新庁舎整備事業	屋外附帯工事2工区[海側外構]	1億8,183万4	3,383万4	総務課
2 産業の振興と島原地域ブランドの確立			産地生産基盤パワーアップ事業	農業経営の競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組への総合的な支援	3億800万0	0	農林水産課
	新規		中小企業振興利子補給等補助事業	中小企業者の借りに係る利子と保証料を支援する	314万0	314万0	産業政策課
			サテライトオフィス等開設支援事業	企業誘致のため、サテライトオフィスの開設に係る諸経費や人件費の補助を行う	460万0	310万0	産業政策課
			企業立地促進・雇用創出事業	新規企業の立地及び地場企業拡大の促進支援	2,036万1	0	産業政策課
3 観光都市づくりと交流人口の拡大			ロケツーリズムによる島原魅力アップ事業	映画やテレビ番組などのロケ地として誘致を行うことにより、本市の魅力・知名度の向上を図る	794万7	0	観光おもてなし課
			九州オルレ「島原コース」推進事業	九州オルレ「島原コース」の管理、イベントの開催により交流人口の増加を図る	155万1	36万6	観光おもてなし課
		ハ	島原城整備事業	島原城築城400年を迎えるにあたり、天守閣外壁等改修(設計)と矢狭間塀改修を行う	8,700万0	0	観光おもてなし課
4 子育てにやさしいまちづくり			しまばら結婚サポート事業	相談窓口として「しまばら婚活コンシェルジュ」を配置、結婚新生活支援補助も新設	930万0	404万8	政策企画課
			3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより子育て負担の軽減や家族の絆の再生と定住促進を図る	320万0	183万8	政策企画課
			すこやか子育て支援事業	多子世帯の保育所、幼稚園、認定こども園入所児の保育料の軽減を図る	7,122万4	2万4	こども課
	新規		病児保育事業	児童が病気で通常の保育では対応できない場合、病院などで預かることで、子育て世帯の支援を図る	1,404万1	468万1	こども課
			保育所等副食費助成事業	保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子どもの副食費に対する助成	3,780万0	810万0	こども課
	新規		子育て世代包括支援センター	母子保健事業と子育て支援事業が連携し、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制を確立する	457万0	174万1	保険健康課
5 福祉の充実			障害者自立支援給付事業	自立支援給付事業(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具、地域生活支援事業など)や障害児通所事業により、障害者等の日常生活及び社会生活を総合的に支援する	18億8,642万8	4億9,049万9	福祉課
			高齢者福祉交通機関利用助成事業	高齢者の公共交通機関利用に対する助成	1,929万6	0	福祉課
	新規		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	後期高齢者医療の医療費削減のため国保データベースの情報などを活用し、介護予防、重症化予防を行う	1,960万1	95万8	保険健康課
6 教育の充実			小中学校学力向上対策事業	学力調査の実施、問題データベースの導入、イングリッシュキャンプの実施、奨励賞授与等	584万8	0	学校教育課
			小・中学校ICT推進事業	整備した通信ネットワークの強化及び一人一台パソコン配備の環境を活用・維持していくために必要な保守管理の委託やICT支援員の配置	1,210万1	0	教育総務課
		ハ	小・中学校施設整備事業	国道拡張に伴う第五小学校改修工事ほか、学校施設の修繕・工事	1億1,821万4	3,471万4	教育総務課
			宝くじスポーツフェア「ドリームサッカー in 島原」	サッカーを通じた交流を積極的に進め、スポーツ振興、交流人口の拡大と地域の活性化を図る	135万2	0	スポーツ課
7 快適なまちづくり			コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進等を図る	3,690万0	3,690万0	政策企画課
		ハ	前浜クリーン館改修事業	脱水機や循環ポンプなど計画に基づく設備改修	8,800万0	0	環境課
		ハ	無電柱化事業	島原城周辺の無電柱化	3,400万0	80万0	道路課
		ハ	堀町縦線整備事業	弁天町工区：国道251号との交差点部分の工事 水頭工区：設計、建物調査、用地取得及び建物補償	2億8,682万6	1,954万6	道路課
		ハ	霊丘公民館大規模改修事業	老朽化が進み内外壁の傷みが激しいことから、長寿命化のための大規模改修を行う	1億9,400万0	1,940万0	社会教育課

## 基金及び地方債の概要

### 【基金の状況】

基金については、令和2年度当初予算で財源不足を補てんするため18億3,700万円の基金繰入れを計上し収支のバランスを計っておりましたが、新型コロナウイルス感染症対策事業に充てるための基金繰入などもあり3月補正後においても14億100万円程度を繰入れたままの状況となっているため、予算上の令和2年度末基金残高は49億4,600万円となります。

また、令和3年度当初予算におきましては、ふるさと創生小西紀行プロジェクト事業やロケツーリズム推進事業経費などに充てるため「ふるさとしまばら応援基金」から4億6,000万円を、小中学校学力向上対策事業に充てるため「教育文化振興基金」から600万円を繰入れるなど、財源不足補てんのための取崩しを含め計18億500万円程の繰入れを予定しているため、令和3年度末基金残高は35億7,900万円程度まで目減りすることになります。

### 【地方債の状況】

地方債については、平成29年度から継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業にかかる地方債の元金償還が本格的に始まることなどにより令和3年度中の元金償還は前年度よりも2億7,600万円増の19億5,600万円となります。

一方、令和3年度中に借入予定の主な市債は、道路橋りょう整備事業費や島原城整備事業費などのハード事業に加え、すこやか子育て支援事業などのソフト事業の財源として過疎対策事業債を6億5,700万円、県営港湾整備事業費負担金や街路整備事業費などの財源として公共事業等債を2億7,200万円、霊丘公民館の大規模改修事業費に公共施設等適正管理推進事業債を1億7,500万円、広馬場下公有水面埋立事業費や小学校施設整備事業費などの財源として合併特例債を1億5,800万円、新庁舎整備事業費（屋外附帯2工区）の財源として一般単独災害復旧事業債を1億4,800万円、公営住宅整備事業費に公営住宅事業債を4,300万円、その他、地方交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債を6億円と見込んでおり、令和3年度中に借入予定の市債額は前年度よりも6億3,200万円減の20億5,800万円と見込まれます。

このように令和3年度当初予算では、償還額を借入額が上回る状況となるため、令和3年度末の地方債残高総額は244億8,600万円程度まで膨らむものと予想されます。

しかしこの中には、臨時財政対策債など後年度に交付税で全額措置される地方債が77億6,300万円（全体の約32%）程度含まれており、これらを除いた残高は167億2,300万円程度となります。

なお、その残高の中にも、交付税措置される地方債が含まれていることから、これらを加味した実負担額としては、残高総額の3割から4割程度と見込まれます。

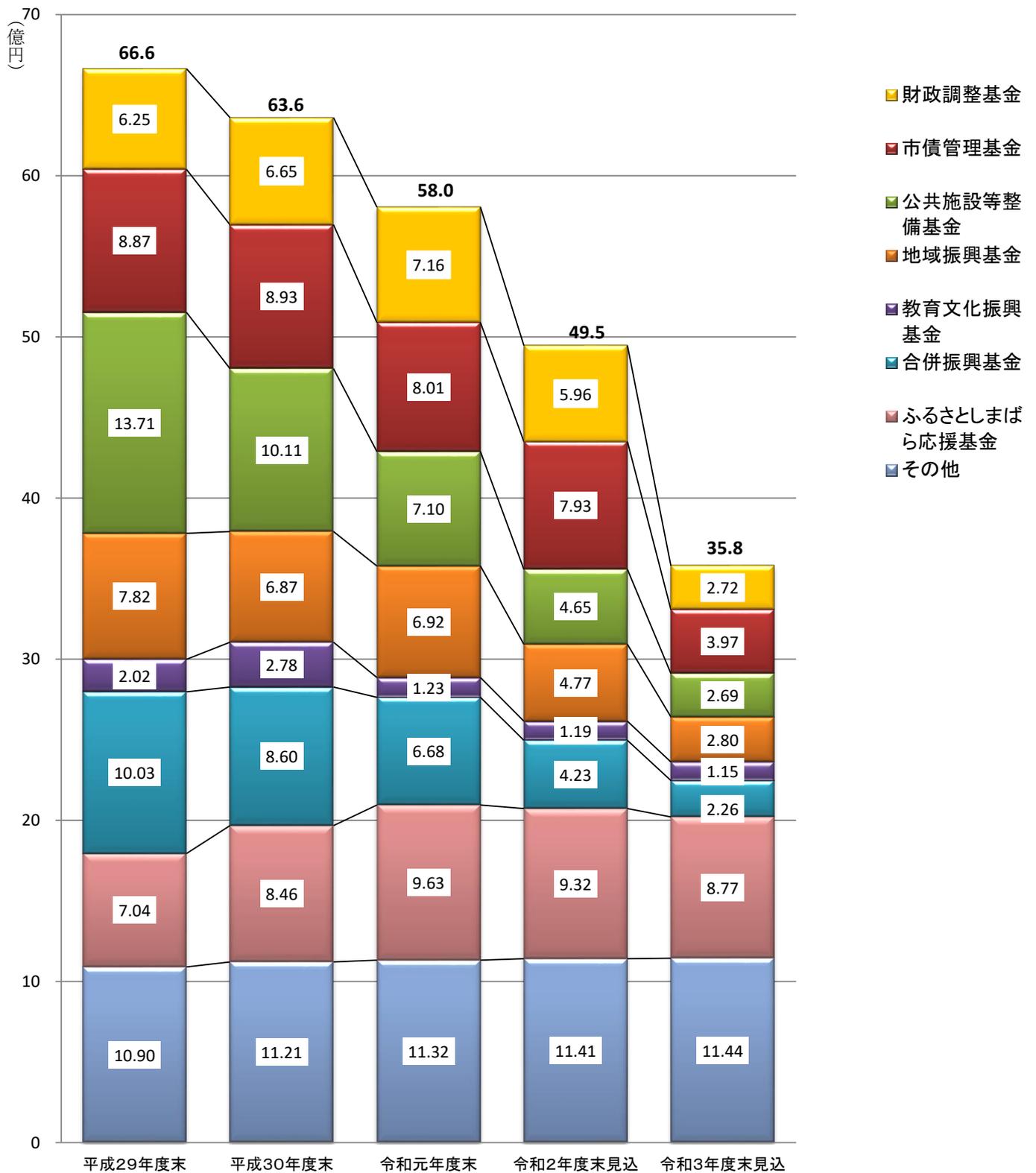
また、予算上の合併特例債の令和3年度末発行可能残高は、16億7,000万円（全体の約14.5%）と見込まれます。

## 基金の状況

(単位：千円)

区	分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高（見込）	令和3年度中の増減（見込）		令和3年度末 現在高（見込）	
				積立額	取崩額等		
		A	B	C	D	B + C - D	
積立基金	一般会計	財政調整基金	7億1,596万0	5億9,647万3	379万4	3億2,829万0	2億7,197万7
		市債管理基金	8億 90万3	7億9,256万8	424万3	4億 0万0	3億9,681万1
		公共施設等整備基金	7億 994万7	4億6,474万3	376万3	2億 0万0	2億6,850万6
		地域振興基金	6億9,191万5	4億7,685万3	366万8	2億 74万1	2億7,978万0
		教育文化振興基金	1億2,293万7	1億1,951万1	151万1	584万8	1億1,517万4
		合併振興基金	6億6,760万4	4億2,279万9	353万9	2億 0万0	2億2,633万8
		ふるさとしまばら応援基金	9億6,335万8	9億3,222万6	4億 510万3	4億6,031万9	8億7,701万0
		その他の基金	11億3,187万6	11億4,110万7	1,228万1	950万2	11億4,388万6
		ふるさとづくり基金	1億7,297万0	1億7,405万9	91万7	0	1億7,497万6
		外港地区環境整備基金	1,134万4	1,142万3	6万2	0	1,148万5
		北村西望賞基金	1,987万3	2,011万7	1	0	2,011万8
		図書館等図書整備基金	5,863万4	5,873万5	71万3	71万2	5,873万6
		スポーツ振興基金	9,347万8	9,525万1	157万1	0	9,682万2
		有明町下水道事業基金	5億3,349万2	5億3,709万5	282万7	0	5億3,992万2
		島原城整備基金	1億7,860万0	1億7,980万5	94万7	0	1億8,075万2
	安全安心基金	6,118万9	5,917万4	32万6	246万4	5,703万6	
森林環境譲与税基金	229万6	544万8	491万7	632万6	403万9		
	小計 ① (市民一人当たり残高)	58億 450万0 13万0	49億4,628万0 11万1	4億3,790万2	18億 470万0	35億7,948万2 8万0	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	2億8,283万5	1億1,256万2	150万0	3,000万0	8,406万2	
	小計 ②	2億8,283万5	1億1,256万2	150万0	3,000万0	8,406万2	
	合計 ③ (①+②)	60億8,733万5	50億5,884万2	4億3,940万2	18億3,470万0	36億6,354万4	
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	550万0	550万0	0	0	550万0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	600万0	600万0	0	0	600万0	
	土地開発基金	5億 313万7	5億 318万8	1万1	0	5億 319万9	
	奨学金貸付基金	2億 952万2	2億 953万8	5	0	2億 954万3	
	収入印紙等購買基金	200万0	200万0	0	0	200万0	
	合計 ④	7億2,615万9	7億2,622万6	1万6	0	7億2,624万2	
	総合計 ③+④	68億1,349万4	57億8,506万8	4億3,941万8	18億3,470万0	43億8,978万6	

# 基金残高の推移



地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高(見込) B	令和3年度中の増減(見込)		令和3年度末 現在高(見込) B+C-D
			借入額 C	償還額 D	
一般会計 ① (市民一人当たり残高)	234億 103万4 52万5	243億8,405万8 55万0	20億5,820万0	19億5,600万0	244億8,625万8 55万2
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	80億 221万9	78億7,601万3	6億 0万0	7億1,266万3	77億6,335万0
臨時財政対策債等を除く	153億9,881万5	165億 804万5	14億5,820万0	12億4,333万7	167億2,290万8
特別会計(温泉給湯事業) ②	4億5,146万2	3億7,047万3	0	8,118万3	2億8,929万0
小 計 ③ (①+②)	238億5,249万6	247億5,453万1	20億5,820万0	20億3,718万3	247億7,554万8
公営企業(水道事業)会計 ④	50億2,989万9	52億 279万3	6億4,300万0	2億1,944万0	56億2,635万3
合 計 ③+④	288億8,239万5	299億5,732万4	27億 120万0	22億5,662万3	304億 190万1

一般会計における地方債の活用計画

(単位：千円)

地方債名	予算事業名	充当事業名	予算額	充当率	地方債充当額	交付税措置率	交付税措置見込額	
過 疎 対 策 事 業 債	過疎債 (ハード)	鉄道安全輸送設備等整備事業費	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	2,545万8	100%	2,540万0	70%	1,778万0
		有明福祉センター整備事業費	有明福祉センター 高圧ケーブル及び高圧受電設備更新	550万0		550万0		385万0
		火葬場整備事業費	しまばら斎場 排気ファンオーバーホール工事 ほか	1,100万0		1,100万0		770万0
		し尿処理施設整備事業費	前浜クリーン館 電気浸透式脱水機修繕工事 ほか	8,800万0		8,800万0		6,160万0
		水産物供給基盤機能保全事業費	湯江漁港泊地航路浚渫工事	1億6,500万0		8,250万0		5,775万0
		島原城整備事業費	島原城矢狭間堀改修工事 ほか	8,700万0		5,220万0		3,654万0
		道路橋りょう整備事業費	堀町縦線整備事業 木場橋橋梁補修工事 ほか	4億4,565万9		1億5,150万0		1億 605万0
		船津地区高潮対策事業費	有馬船津5号線改良工事 ほか	1,700万0		1,700万0		1,190万0
		県営港湾整備事業費負担金	島原港防災・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然災害防止事業	1億4,243万0		2,040万0		1,428万0
		県営街路整備事業費負担金	新山本町線整備事業費負担金	4,022万4		4,020万0		2,814万0
	中学校施設整備事業費	三会中学校キュービクル更新工事	3,971万4	2,130万0	1,491万0			
	過疎債 (ソフト)	すこやか子育て支援事業費	児童措置費	24億7,637万4	100%	7,120万0	70%	4,984万0
		福祉医療費給付費事業費	福祉医療費給付費事業	1億1,088万3		2,900万0		2,030万0
		すこやか赤ちゃん支援事業費	すこやか赤ちゃん支援事業	1,254万3		1,250万0		875万0
保育所等副食費助成事業費		児童措置費 幼児教育・保育無償化関係経費	3,780万0	2,970万0		2,079万0		
小 計 ③		①+②	37億 458万5		6億5,740万0		4億6,018万0	
合併特例債	道路橋りょう整備事業費	松崎・山之内上線改良工事 東城内線ほか電線共同溝整備工事 ほか	4億4,565万9	95%	5,550万0	70%	3,885万0	
	広馬場下公有水面埋立事業費	広馬場下公有水面埋立事業	9,101万1		7,930万0		5,551万0	
	小学校施設整備事業費	第二小学校体育館床張替工事	7,850万0		2,290万0		1,603万0	
小 計 ④			1億6,951万1		1億5,770万0		1億1,039万0	
公共事業等債	県営農業農村整備事業費負担金	三会原第3、第4地区農業競争力強化基盤 整備事業費負担金	2,202万7	90%	1,580万0	20%	316万0	
	県営港湾整備事業費負担金	島原港防災・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然災害防止事業	1億4,243万0		1億 970万0		2,194万0	
	街路整備事業費	壺南山ノ神線整備事業 親和町湊広馬場線整備事業 安徳新山線整備事業	3億4,846万7		1億4,640万0		2,928万0	
小 計 ⑤			3億7,049万4		2億7,190万0		5,438万0	
緊急防災・減災事業債	消防防災施設整備事業費 ⑥	14分団詰所・格納庫移転工事	1,605万0	100%	410万0	70%	287万0	
国土強靱化債	県営ため池整備事業費負担金 ⑦	ため池整備事業費負担金 (古屋地ため池、清水ため池)	160万0	100%	140万0	50%	70万0	
公営住宅事業債	公営住宅整備事業費 ⑧	柏野住宅屋根・外壁改修工事	7,850万1	100%	4,310万0	0%	0	
公共施設等適正管理推進事業債	公民館整備事業費 ⑨	壺丘公民館大規模改修工事	1億9,400万0	90%	1億7,460万0	48%程度	8,380万8	
一般単独災害復旧事業債	庁舎災害復旧事業費 ⑩	屋外附帯2工区【継続費R2～R3】	1億4,800万0	100%	1億4,800万0	84%程度	1億2,432万0	
臨時財政対策債 ⑪			6億 0万0	100%	6億 0万0	100%	6億 0万0	
合 計 ③～⑪の計			52億8,274万1		20億5,820万0	A	14億3,664万8	

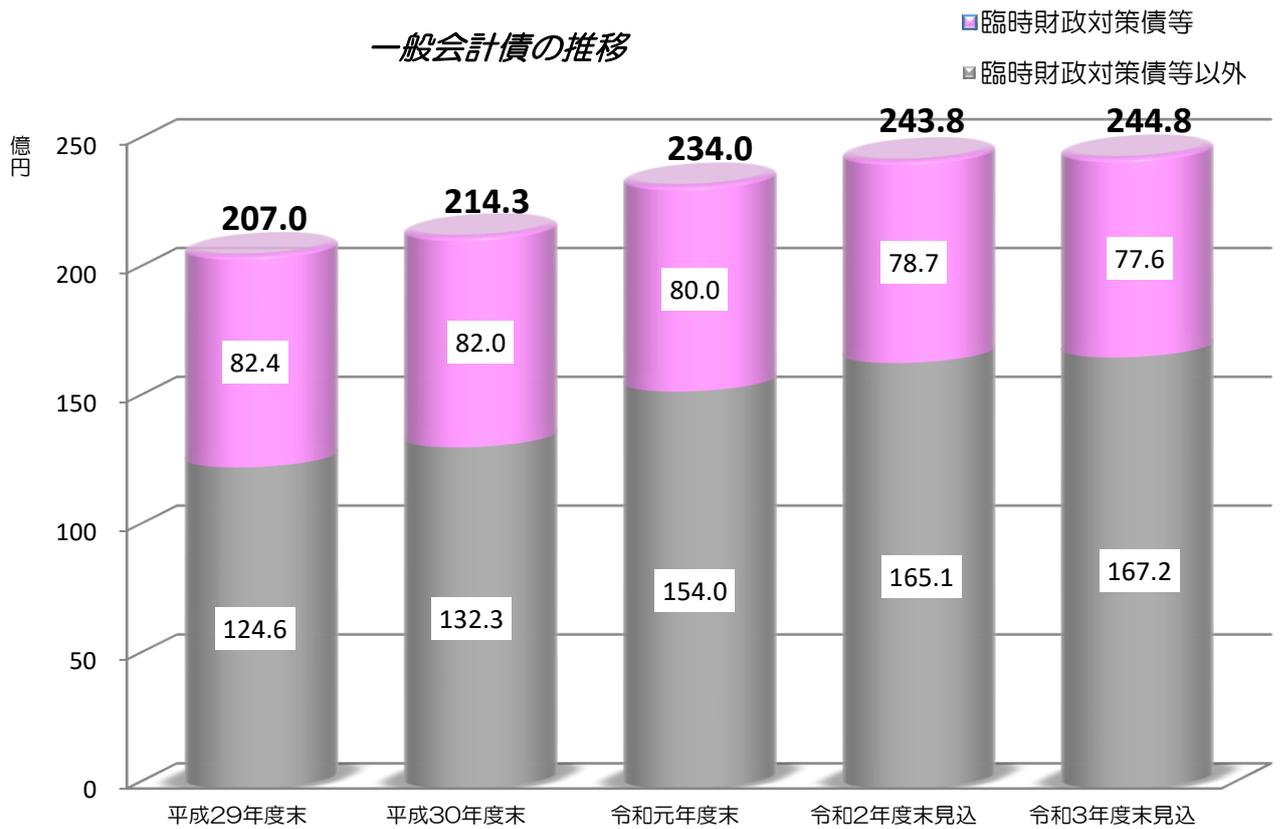
◆地方債に対する交付税措置の割合

B / A

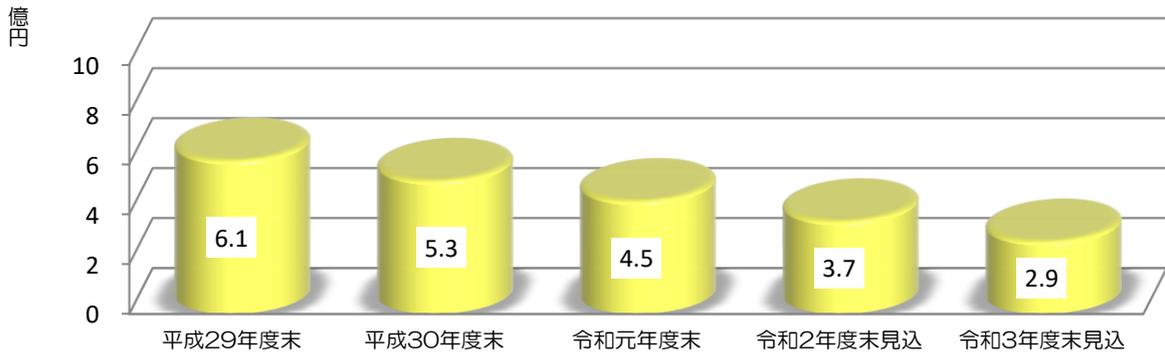
69.8%

# 地方債残高の推移

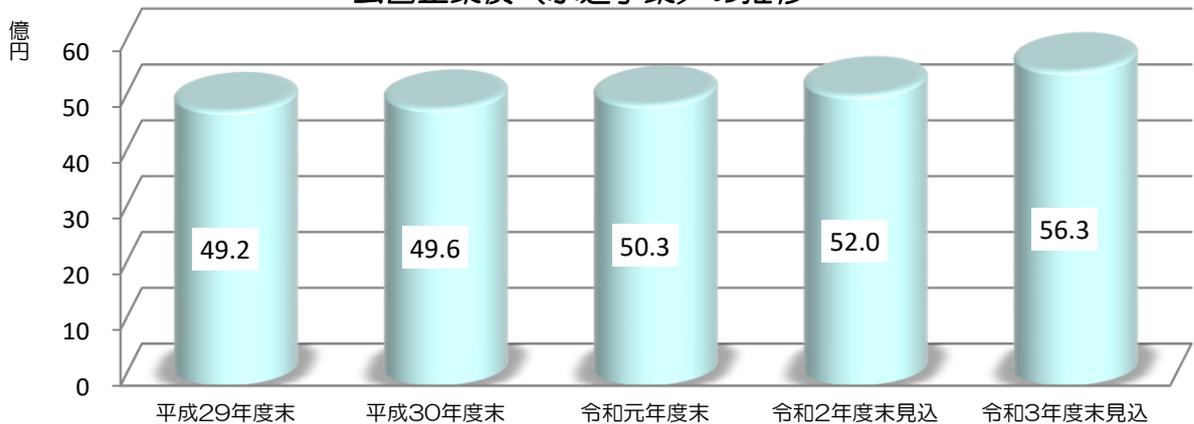
## 一般会計債の推移



## 特別会計(温泉給湯事業)債の推移



## 公営企業債(水道事業)の推移



まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	県営畑地帯総合整備事業費負担金	農地の圃場整備により生産基盤の整備を行い、農作業の効率化や生産性の向上を図る。	2,202万7	440万6	農林水産課
	水産多面的機能発揮対策事業	藻場や干潟の造成や保全を行う。	412万5	396万0	農林水産課
	高校生新商品開発支援事業	市内に所在する高校の生徒プロジェクト活動による、農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する補助	38万0	0	産業政策課
	水産業振興事業	水揚げされた抱卵ガザミを畜養して産卵させ、ふ化幼生の供給量の増大に取り組み、ひいてはガザミの資源量の増大を図る。	30万0	0	農林水産課
		ヒラメ及びカサゴ（海面生簀）の中間育成放流を行い、資源量の増大を図る。	103万8	24万8	農林水産課
		雑魚としての流通を念頭に置きながら、雑魚を活用した親しまれる加工品を民間企業と連携して開発し、居酒屋メニュー、学校給食等への提供を推進する。	50万0	0	農林水産課
	農業振興事業	園芸経営体の強化に係る資材、施設等の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、省力化や低コスト化、農産物の安定生産、品質向上等を進め、産地の育成と農業経営の安定を図る。	671万6	155万0	農林水産課
		農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、産地の維持・拡大を図る。	652万0	0	農林水産課
		新規就農者や認定農業者等の経営改善に必要な農業用施設や農業用機械等の導入を支援し、経営規模の拡大や省力化・効率化を進め、新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成を図る。	3億 800万0	0	農林水産課
	農林水産業雇用促進事業	認定農業者等における移住者の新規雇用の支援を行い、経営規模の拡大と移住の促進を図る。	84万0	84万0	農林水産課
	畜産振興事業	家畜の飼養施設の整備や優良な肉用牛等の計画的な導入を支援し、規模拡大や品質向上、経営の合理化を進め、経営の安定を図る。	759万9	299万9	農林水産課
	U I ターン農業研修支援事業	定住の意志をもって本市へ転入し、農業研修を行う場合に生活費の一部を助成する。	28万7	0	農林水産課
	新規就農者自立支援事業	U I ターン等による新規就農者（新規参入等）に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を助成する。	100万0	0	農林水産課
	地域おこし協力隊推進事業	都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、各種の地域協力活動に従事しながら、定住・定着を図ることにより、地域活性化につなげる。	2,218万9	2,218万9	政策企画課
	水産業後継者支援事業	「次代を担う漁業後継者育成事業」を活用し、新規漁業就業者への生活費等の支援を行い、新規漁業就業者の増大を図る。	400万0	100万0	農林水産課
	中小企業振興資金貸付預託金	市内中小企業者の経営に必要な資金の融資を円滑化する。	3,500万0	0	産業政策課
新規	中小企業振興利子補給等補助金	対象融資を受けた市内事業者に対して利子補給等の補助を行う。	314万0	314万0	産業政策課
	商店街活性化推進事業	チャレンジショップ支援や出店応援ナビ制度などにより商店街出店者への支援を行う。	60万0	40万0	産業政策課
	企業誘致活動事業	IT・ベンチャー分野を中心とした企業への積極的な企業誘致活動を行う。	129万8	36万0	産業政策課
	企業立地促進・雇用創出事業	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する立地奨励金や雇用奨励金等の補助	2,036万1	0	産業政策課
	地場産業事業拡充促進事業	新規雇用を行う地場企業の事業拡大の取組に対する補助	800万0	200万0	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	島原商工会議所に委託し、下記事業を実施する。 ・創業支援ワンストップ相談窓口・創業セミナーの開催 ・創業者交流会の開催 ・事業承継事業の実施	93万7	0	産業政策課
	創業支援等利子補給事業	創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行う。	99万7	99万7	産業政策課
	特産品認定制度推進事業	市内の優れた特産品を認定し、全国に向けて情報発信、PR、販売支援等を行うことで、知名度の向上を図るとともに、店舗における継続的な島原コーナーの設置・商品の常備化に向けて取り組む。	380万0	380万0	ブランド営業課
	バイヤー交流セミナー	大手百貨店の店長やバイヤーによるセミナーの開催により、魅力ある産品に磨き上げ、競争力の向上に繋げる。	13万3	13万3	ブランド営業課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	ビジネスマッチング商談会開催事業	「バイヤー商談会」等に市内事業者や生産者と共に積極的に参加し、流通事業者との関係を構築し、販路拡大に繋げる。	66万0	0	ブランド営業課
	島原産品プロモーション事業	有名レストランにおいて、島原の「食材」「加工品」を使用した料理を提供し、島原産品のPR・販路拡大に繋げる。	86万9	86万9	ブランド営業課
	海外販路開拓支援事業	物流商流・商品のブラッシュアップのアドバイス、またJETRO等と連携し、エキシビションへの出展・商談会参加の支援を行う。	21万2	21万2	ブランド営業課
	島原地域経済活性化事業	地場企業の経営革新、技術情報、販路拡大のための取り組みを支援	85万5	85万5	産業政策課
	中小企業大学校派遣事業	中小企業大学校に従業員を派遣した事業所に対し経費の一部を補助	16万0	16万0	産業政策課
	土木建築人材育成事業	資格取得支援（建築士、土木施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、電気通信工事施工管理技士の資格合格者の受験料全額補助）	19万5	19万5	道路課
	雇用拡大支援事業	新規卒業者やU・Iターン者が、市内事業所に1年間正規雇用として就労した場合に補助金を交付する	180万0	0	産業政策課
	地域おこし協力隊推進事業（文化財活用）	地域おこし協力隊の制度を活用しながら、本市の歴史や貴重な文化財の周知を図り、郷土愛の醸成と地域活性化につなげていく。	554万2	554万2	社会教育課

		予算額	うち一般財源
1. しごとをつくり、安心して働けるようにする	新規 1事業	314万0	314万0
	継続 32事業	4億6,694万0	5,271万5
	小計 33事業	4億7,008万0	5,585万5

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	サテライトオフィス等開設支援事業	市内に新たにサテライトオフィスを開設しようとする企業に対し、サテライトオフィスの開設に係る諸経費や人件費の補助を行う。	460万0	310万0	産業政策課
新規	関係人口創出事業	「定住人口」でもなく、「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の創出を図ることにより地域の活性化につなげる。	300万0	300万0	政策企画課
	子育て政策事業 3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進につなげる。	320万0	183万8	政策企画課
	移住・定住促進事業 島原暮らし促進事業	移住に関する戦略的な情報発信と移住希望者をサポートし、移住を促進する。	826万5	406万2	政策企画課
	移住者資格取得支援事業補助金	移住者の資格取得の支援を行うことにより、本市での就職、スキルアップを促し、移住増・定住化につなげるとともに、併せて市内事業所の人手不足の解消を図る。	20万0	20万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 若者住まい支援事業	市内事業所に勤務する若者の住まいを支援することにより、生活の安定化及び定住につなげる。	13万8	13万8	政策企画課
	移住・定住促進事業 定住促進通勤支援事業	市内に居住し、島原半島外の事業所に通勤する者に対し支援を行うことにより、負担軽減を図り定住化につなげる。	59万7	59万7	政策企画課
	移住・定住促進事業 空き家バンク利用促進奨励金	市空き家バンクを利用して本市に移住する者に対し、移住に要する経済的負担を軽減するため、奨励金を交付し、移住者の増加につなげる。	20万0	20万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 移住促進空き家改修補助金	空き家バンクに登録された移住者向け空き家の改修費を支援することにより、空き家の有効活用と移住者の増加につなげる。	60万0	60万0	政策企画課
	市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	①分譲地を購入した人、②購入した分譲地に新築した人、①②の条件を満たし、県外から市内に初めて住民登録をされる40歳以下の人で、配偶者及び小学生以下の同居家族がいる世帯に対する助成	430万0	430万0	契約管財課
	若者チャレンジ事業	市内で創業する若者主体の団体、移住者・定住者の若者を支援することで、地域活性化と移住・定住促進を図る。	200万0	0	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、地域活性化を図る。	384万5	0	政策企画課
	観光振興事業	観光パンフレット作成経費等	350万0	350万0	観光おもてなし課
		観光パンフレット等の多言語翻訳による情報発信	49万5	49万5	観光おもてなし課
	島原城築城400年武将隊PR事業	武将隊や甲冑を活用し、観光客へのおもてなしや観光PRを行う。	1,500万0	450万0	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち魅力アップ事業	島原城や鯉の泳ぐまち、堀部邸などそれぞれの観光拠点と連携し人の流れを繋ぐ場所として、郷土料理「かんざらし」などの地元特産品を気軽に楽しむ古民家カフェの運営を行う。	900万0	270万0	観光おもてなし課
	島原めぐり事業	めぐりんチケット実証事業、VR（バーチャルリアリティ）やMR（ミックスリアリティ）などの技術を利用したソフトによる新たな商品の開発、車・鉄道・バスに加え第4の二次交通網として「電動アシスト付き自転車網」の構築を図る。	850万0	255万0	観光おもてなし課
	イベント等開催事業	スポーツ大会・キャンプ等の誘致を行い交流人口の増加を図る。	475万0	0	観光おもてなし課
	ジオパーク推進事業	島原半島ジオパーク協議会に対する負担金	700万3	0	観光おもてなし課
	ロケツーリズム推進事業	映画やテレビ番組などのロケ地として誘致を行うことにより、本市の魅力・知名度の向上を図る。	794万7	0	観光おもてなし課
	オルレ推進事業	九州オルレ「島原コース」の管理、イベントの開催により交流人口の増加を図る	155万1	36万6	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち管理経費	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	3,000万0	2,900万0	観光おもてなし課
	島原城築城400年記念事業	島原城築城400年記念事業実行委員会に対する補助	300万0	150万0	観光おもてなし課
	道路維持管理経費	道路の除草及び樹木管理等	1,037万0	816万3	道路課
		市道修繕、市道側溝・舗装・路肩維持工事等	5,600万0	3,890万0	道路課
		道路管理事務所指導員、臨時運転手、作業員給料等	1,556万3	1,556万3	道路課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
		分筆図作成公共嘱託登記業務委託料等	267万3	167万3	道路課
	道路整備事業費（単独）	市道改良工事、舗装工事、市道用地費、補償費等	2,120万0	80万0	道路課
		県営事業地元負担金（一般国道251号（出平町））	525万0	35万0	道路課
	堀町縦線整備事業費	国道251号から市道外港大手広場線までの約550m区間の整備	2億8,682万6	1,954万6	道路課
	道路メンテナンス事業費	橋梁定期点検業務委託、橋梁補修工事等	4,238万3	718万3	道路課
	交通安全施設等整備事業費	交通安全施設等修繕料、防護柵設置工事、区画線設置工事等	1,300万0	700万0	道路課
	河川整備事業費	排水路修繕（市内一円）、新田潮調整池管理業務委託等	400万0	400万0	道路課
	壺南山ノ神線整備事業費	崩山町島原南高歯科医師会付近から山手側の都市計画道路新山本町線交差点までの約360m区間の整備	5,057万5	1,165万5	都市整備課
	親和町湊広場線整備事業費	市道新湊大下線のひょうたん池公園入口から元池大手広場線との交差点までの約990m区間の整備	1億 962万6	2,362万6	都市整備課
	安徳新山線整備事業費	市道湊町新湊線の北田製麺工場付近から親和町湊広馬場線との交差点までの約280m区間の整備	1億8,826万6	3,264万6	都市整備課
	県営事業負担金	県営事業として、壺南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線の交差点までの約660m区間を整備（新山本町線整備事業）	4,022万4	2万4	都市整備課

		予算額	うち一般財源
II. 新しいひとの流れをつくる	新規 1事業	300万0	300万0
	継続 36事業	9億6,464万7	2億3,077万5
	小計 37事業	9億6,764万7	2億3,377万5

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	しまばら結婚サポート事業	総合的な結婚支援を行うため、相談希望者のカウンセリングや企業間のマッチング等を行い、少子化対策や定住促進を図る。	930万0	404万8	政策企画課
<b>新規</b>	病児保育事業	児童が病気で通常の保育では対応できない場合、病院などで預かることで、子育て世帯の支援を図る。	1,404万1	468万1	こども課
	福祉医療費（乳幼児等）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、乳幼児等の福祉と健康を増進するために、病気やケガにかかる医療費の助成を行う。	1億1,088万3	4,110万7	こども課
	すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、満2歳未満の第2子目からおむつなどの購入費用に対する助成を行う。	1,254万3	4万3	こども課
	保育所等副食費助成事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子どもの副食費に対する助成を行う。	3,780万0	810万0	こども課
	休日保育事業	日曜・祝日などに、家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	1,678万3	419万5	こども課
	病後児保育事業	病気の回復期など通常の保育では対応できない場合、乳幼児等を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	942万8	314万4	こども課
	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育を必要とする児童について保育所等で保育を行い、子育て世帯の支援を図る。	1,189万2	396万4	こども課
	一時預かり事業	急な用事や病気などで、一時的に家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	4,127万3	1,375万9	こども課
	障害児保育事業	障害児と健常児の集団保育を行い、障害児の心身の発達等を促すことにより、子育て世帯の支援を図る。	378万0	0	こども課
	子育て短期支援事業	保護者が疾病等により一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等において、児童の養育・保護を行い、子育て世帯の支援を図る。	21万9	7万3	こども課
	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などで昼間、家にいない場合、小学生を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	7,000万0	2,384万3	こども課
	母子保健事業	乳幼児の疾病及び異常の早期発見、健康の保持増進のための健康診査	388万9	388万9	保険健康課
	子育て支援事業 F E（ファミリー・エデュケーション）講座	すべての親が安心して前向きな子育てができるよう、親子講座「F E（ファミリー・エデュケーション）講座」を開催し、安心して子育てができる環境を確保する。	73万9	73万9	こども課
	子育て支援事業 I P P O（はじめのはじめのいっば）講座	第1子の母子を対象に「いっば」を開催し、良好な母子関係の土台作り、また子育ての仲間づくりができるよう支援し、安心して子育てができる環境を確保する。	36万3	36万3	こども課
	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭を訪問し、子育てに関する情報提供のほか、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、安心して子育てができる環境を確保する。	48万0	16万2	こども課
	特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不妊治療を支援する。	390万8	0	保険健康課
	不育治療費助成事業	不育治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不育治療を支援する。	30万3	0	保険健康課
	産後ケア事業	退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、母体の体力の回復及び母体ケア並びに乳児ケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施する。	442万6	221万3	保険健康課

		予算額	うち一般財源
<b>Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、 子育ての希望をかなえる</b>	<b>新規 1事業</b>	1,404万1	468万1
	継続 18事業	3億3,800万9	1億 964万2
	小計 19事業	3億5,205万0	1億1,432万3

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	コミュニティバス運行事業	通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行し、地域住民の利便性の向上、高齢者の社会参加の促進を図る。	369万0	369万0	政策企画課
	街なみ環境整備事業費	建築物の所有者等が行なう修景等に対する工事費用の補助	250万0	150万0	都市整備課
	武家屋敷街なみ保存整備事業費	武家屋敷水路の通りの石垣、門扉に対する補助	48万0	48万0	都市整備課
	中央公園管理経費	公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	49万0	49万0	都市整備課
		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	201万7	201万7	都市整備課
	霊丘公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	557万2	557万2	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	129万1	129万1	都市整備課
	島原総合運動公園管理経費	各種スポーツの競技会、市民のレクリエーション活動、憩いの場所、災害時の緊急避難場所として、安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	813万9	813万9	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	239万1	239万1	都市整備課
	島原城跡公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	681万8	681万8	都市整備課
		公園の修繕と樹木管理等の委託	70万0	70万0	都市整備課
	ひょうたん池公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	449万5	449万5	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	144万6	144万6	都市整備課
	有明の森運動公園管理経費	公園の除草、樹木管理の委託	6万0	6万0	都市整備課
	白土湖管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	506万1	506万1	都市整備課
	その他の公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	1,105万0	1,105万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	407万2	407万2	都市整備課
		平成新山垂木台地園地管理運営負担金（人件費相当分）	420万0	420万0	都市整備課
	無電柱化事業	島原市の玄関口である島原駅と主要観光地である島原城とを結ぶ重要な路線の無電柱化を図る。	3,400万0	80万0	道路課
	公営住宅管理経費	市営住宅の維持管理のための修繕や保守点検業務委託等	5,544万7	0	都市整備課
		老朽化した設備や安全強化のために必要な設備の改修及び市営住宅の管理戸数の適正化に伴う経費	1億5,962万0	0	都市整備課
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金を交付する。	275万8	151万8	都市整備課
	小中学校学力向上対策事業	市学力調査の実施、問題データベースの導入、ユネスコ・ジオパーク島原市イングリッシュキャンプの実施、稽古館奨励賞の創設、島原市教育講演会、先進地視察、大学教授等と連携した授業改善研修の実施。	584万8	584万8	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業経費	充実した放課後を過ごさせることを目的とし、自学の習慣を身につけさせるために、自主的・主体的に宿題などの学習活動の支援。	278万4	186万3	社会教育課
	「夢の教室」公演経費	夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することにより、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とする。	282万4	282万4	スポーツ課
	医療対策一般経費	長崎県と関係6市1町が地方公営企業法を全部適用した一部事務組合（長崎県病院企業団）による効率的な運営を図るもので、島原病院の運営にかかる経費を県と半島3市で負担する。	7,182万7	7,182万7	福祉課
		島原病院において、長崎大学から小児科医師の派遣を受けて行う「小児の休日診療事業（土曜日午後6時～日曜日午後5時）」や、長崎大学が島原病院を研究拠点として「島原地域小児医療研究室」を開設し、小児科常勤医の配置による診療を行うために必要な経費を半島3市等で負担する。	2,854万9	0	福祉課
	生きがい対策費	老人クラブ活動への助成を行うことで、長寿社会において、高齢者の一人一人ができる限り健康で、社会における役割を持って生きがいのある生活を送ってもらうことを目的とする生きがい対策を促進する。	684万2	193万5	福祉課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	独居老人対策費	ひとり暮らし高齢者が急病等の緊急時に簡単な操作により第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全確保と不安解消を図る。	309万7	0	福祉課
	高齢者生活支援対策費	要介護者を在宅で介護する方に対し、在宅高齢者介護見舞金を支給することにより、日頃の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	760万0	0	福祉課
		高齢者がタクシー・路線バス・鉄道を利用する際の料金の一部を助成することで、高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し、高齢者の福祉の向上に寄与するとともに地域交通の振興を図る。	1,929万6	0	福祉課
	船津地区高潮対策事業費	有馬船津5号線及び排水ポンプ場の整備	1,700万0	0	道路課
	港湾整備事業負担金	県営事業地元負担金（港湾整備事業）	1億4,243万0	1,233万0	道路課
	個人設置型浄化槽整備事業	浄化槽設置者への補助金交付等により整備促進を図る。	7,404万0	2,468万0	道路課
	市町村設置型浄化槽整備事業（PFI事業）	宅地密集地で合併浄化槽の設置が困難な地域については、PFI方式による市町村設置型の導入の検討を進める。	1,200万0	800万0	道路課
	広馬場下公有水面埋立事業費	公有水面埋立（約4,500㎡）により、高潮に伴う浸水被害を防止する。	9,101万1	421万1	都市整備課
	環境衛生一般経費	地下水の保全を図り、豊かで潤いのある市民生活に必要な水を確保し、かけがえのない貴重な資源として後世に引き継ぐ。	73万7	73万7	環境課
	地域コミュニティ推進事業	現状の地域コミュニティ組織の在り方を検討し、時代に即した新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた取り組みを推進する。	34万9	0	政策企画課

		予算額	うち一般財源
IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	新規 0事業	0	0
	継続 38事業	8億 253万1	2億 4万5
	小計 38事業	8億 253万1	2億 4万5

		予算額	うち一般財源
総合戦略事業（I～IV計）	新規 3事業	2,018万1	1,082万1
	継続 124事業	25億7,212万7	5億9,317万7
	総計 127事業	25億9,230万8	6億 399万8

ふるさとしまばら応援基金の充当事業一覧

(単位:千円)

用途区分	事業名	事業費	基金充当額	担当課
1 地域活性化の推進	地域コミュニティ推進事業	34万9	34万9	政策企画課
	島原鉄道運営維持費補助金	1,000万0	1,000万0	政策企画課
	消防施設整備事業(消火栓設置費負担金など)	762万6	762万6	市民安全課
	災害対策経費(自主防災会の組織強化)	176万9	176万9	市民安全課
	中小企業支援事業経費(ふるさと産業まつり補助金など)	307万1	307万1	産業政策課
	高校生新商品開発支援事業	38万0	38万0	産業政策課
	企業誘致活動事業	93万8	93万8	産業政策課
	企業立地促進・雇用創出事業	2,036万1	2,036万1	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	93万7	93万7	産業政策課
	農業後継者支援事業経費	243万3	243万3	農林水産課
	農業振興事業経費(地域農業活性化支援事業補助金など)	751万0	751万0	農林水産課
	水産業振興事業経費(ヒラメ、カサゴの種苗放流など)	200万4	200万4	農林水産課
	イベント等開催事業	1,975万0	1,975万0	観光おもてなし課
	ジオパーク推進事業	733万3	733万3	観光おもてなし課
	ビジネスマッチング商談会開催事業	66万0	36万0	ブランド営業課
	堀町縦線整備事業	1,860万0	1,860万0	道路課
	広馬場下公有水面埋立事業	750万0	750万0	都市整備課
小計	1億1,122万1	1億1,092万1		
2 歴史遺産の保全	武家屋敷管理経費	1,255万3	1,255万0	観光おもてなし課
	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	440万8	433万2	社会教育課
	文化財経費(市指定文化財補助金など)	104万3	104万3	社会教育課
	旧島原藩薬園跡整備事業	51万1	51万1	社会教育課
小計	1,851万5	1,843万6		
3 福祉の充実	高齢者福祉交通機関利用助成事業	1,929万6	1,929万6	福祉課
	任意予防接種事業	1,456万4	1,456万4	保険健康課
	救急医療対策在宅当番医制事業	522万5	522万5	福祉課
	在宅高齢者介護見舞金支給事業	760万0	760万0	福祉課
	緊急通報システム事業	399万7	342万1	福祉課
	生きがい対策費(敬老事業実施補助金など)	1,240万0	1,240万0	福祉課
	ねたきり高齢者等おむつ費助成事業	240万0	240万0	福祉課
	人間ドック等事業	1,815万4	1,669万8	保険健康課
	母子保健事業	3,500万0	3,500万0	保険健康課
	児童館運営費	111万2	111万2	こども課
ウォーキング・ランニングコース管理経費	126万0	126万0	道路課	
小計	1億2,100万8	1億1,897万6		
4 教育・文化の振興	学校給食経費	380万0	380万0	学校教育課
	島原文化会館運営経費	3,720万4	2,000万0	社会教育課
	有明文化会館運営経費	3,754万1	2,000万0	社会教育課
	島原図書館運営経費	4,392万3	2,480万0	社会教育課
	有明図書館運営経費	1,619万1	790万8	社会教育課
小計	1億3,865万9	7,650万8		
5 スポーツの振興	中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金など	1,520万3	1,520万3	学校教育課
小計	1,520万3	1,520万3		
6 観光の振興	観光振興事業	1,477万6	1,477万6	観光おもてなし課
	宿泊施設等支援事業	1,612万8	1,612万8	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち管理経費	3,000万0	100万0	観光おもてなし課
	ゆとろぎの湯管理経費	1,900万0	100万0	観光おもてなし課
	有明の森フラワー公園管理経費	1,663万3	100万0	ブランド営業課
小計	9,653万7	3,390万4		
7 定住の促進	雇用拡大支援事業	232万5	232万5	産業政策課
	Uターン農業研修支援事業	28万7	28万7	農林水産課
小計	261万2	261万2		
8-4 平成新山島原学生駅伝大会等に関する事業	九州学生駅伝経費	1,612万8	1,612万8	スポーツ課
小計	1,612万8	1,612万8		
9 市長おまかせメニュー	若者チャレンジ事業	200万0	200万0	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	384万5	384万5	政策企画課
	兄弟・姉妹都市との友好親善交流事業	128万3	128万3	秘書人事課
	東京2020パラリンピック関連経費	30万0	30万0	福祉課
	小児の休日診療事業	2,285万9	1,376万2	福祉課
	島原地域小児医療研究室寄附金事業	569万0	569万0	福祉課
	保育所関係経費(障害児保育事業費補助金など)	756万0	756万0	こども課
	特定不妊治療費助成事業	390万8	390万8	保険健康課
	不育治療費助成事業	30万3	30万3	保険健康課
	ロケツアーリズム推進事業	794万7	794万7	観光おもてなし課
	豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業補助金	108万0	108万0	学校教育課
	小学校ICT推進事業	978万1	978万1	教育総務課
	校庭芝生化事業	400万0	400万0	教育総務課
	中学校教育振興経費(デジタル教科書導入)	250万0	250万0	学校教育課
	中学校ICT推進事業	232万0	232万0	教育総務課
ドリームサッカー事業	135万2	135万2	スポーツ課	
小計	7,672万8	6,763万1		
合計	5億9,661万1	4億6,031万9		

## 主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
秘書人事課		町内会・自治会運営費補助金	2,158万5	町内会及び自治会への運営費補助
"		町内会・自治会連合会補助金	65万0	町内会・自治会連合会への運営費補助
政策企画課		鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	2,545万8	鉄道の安全性向上に必要な施設整備に対する島原鉄道圏への補助
"		島原市地方バス路線維持費補助金	3,051万3	地域住民の公共交通機関の役割を果たしている生活バス路線の赤字運行に対する島原鉄道圏への補助
"		島原鉄道運営維持費補助金	1,000万0	島原鉄道圏に対する運営費補助
"		コミュニティバス運行事業補助金	2,990万0	コミュニティバス運行に対する補助
"		若者チャレンジ事業補助金	200万0	若者の主体的取組みを街づくりの活性化やにぎわいの創出につなげるための補助
"		定住促進通勤支援補助金	59万7	市外(半島外)の事業所に通勤する39歳以下の者に対する通勤費用の補助
"		移住促進空き家改修費補助金	60万0	島原市空き家バンク登録物件のうち、居住のための改修に要した費用に対する補助
"		3世代ファミリー応援補助金	315万0	離れて暮らしている親と子が新たな建築行為を行い、多世代を形成するための住まい補助
契約管財課		市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	430万0	市分譲地の売却促進と定住促進を図るための助成
市民安全課		更生保護協会島原支部運営費補助金	102万5	更生保護協会島原支部に対する運営費補助
"		町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金	95万5	町内会・自治会活動にかかる傷害保険加入の掛金に対する補助
"		消防団員福祉共済費補助金	95万9	消防団員の福祉の増進を図るため消防団が加入する福祉共済制度の掛金に対する補助
"		消防団運営費交付金	212万5	島原市消防団に対する運営費補助
"		消防団各分団運営費交付金	356万8	消防団の各分団に対する運営費補助
"		島原市自主防災組織活動補助金	100万0	自主防災組織の積極的な活動の推進を図るための補助
環境課		島原市資源回収事業補助金	100万7	子供会等が回収した資源物を適切に処理するための資源物回収業者に対する補助
福祉課		島原市社会福祉協議会運営費補助金	1,946万9	地域福祉活動を円滑に推進するため、法人運営に係る人件費に対する補助
"		島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	389万5	民生委員児童委員協議会連合会への運営費補助
"		敬老事業実施補助金	1,012万0	敬老事業を実施する団体への補助
"		島原市老人クラブ連合会すこやか対策推進補助金	123万9	老人クラブ連合会の活動への補助
"		老人クラブ社会参加活動費補助金	104万1	単位老人クラブが行う社会奉仕活動事業等社会参加活動への補助
"		病院群輪番制病院運営事業費補助金	1,550万9	夜間や休日入院治療を必要とする重篤な患者に対応する医療機関への補助
こども課		障害児保育事業費補助金	378万0	障がい児を受け入れる保育所・認定こども園への補助
"		発達促進保育事業費補助金	378万0	軽・中度の心身障がい又は発達遅滞を有する児童を受け入れる保育所・認定こども園への補助
"		すこやか赤ちゃん支援事業補助金	1,200万8	満2歳未満の第2子以降の子どもを養育する保護者に対し、おむつ等の購入費用を補助
"		保育所等副食費助成事業費補助金	3,780万0	保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子どもの副食費を1人当たり4,500円を上限に認可保育施設に対して助成
保険健康課		鍼灸施術費等助成金	450万0	50歳以上を対象とした、鍼灸及びあん摩による施術への補助
産業政策課		島原市シルバー人材センター運営費補助金	1,370万9	島原市シルバー人材センターへの補助
"		中小企業相談所補助金	299万3	島原商工会議所が実施する中小企業相談所に対する補助
"		島原ふるさと産業まつり補助金	190万0	島原ふるさと産業まつりの実施に対する補助
"		島原商工会議所補助金	376万2	島原商工会議所の活動に対する補助
"		島原地域経済活性化事業補助金	85万5	島原商工会議所が実施する経済活性化事業に対する補助
"		有明町商工振興補助金	309万4	有明町商工会の活動に対する補助
"	○	島原城大手門市補助金	100万0	市役所前広場を中心に周辺商店街と一体となった物産市・イベントの開催に対する補助
"		島原市中小企業振興利子補給等補助金	314万0	島原市中小企業振興資金等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額及び保証料の50%を補助
"		商店街活性化事業補助金	60万0	空き店舗所有者と出店希望者のマッチング支援を行い、出店にかかる初期費用の一部を補助
"		企業立地促進・雇用創出事業奨励金	2,021万6	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する、立地奨励金や雇用奨励金等
"		雇用拡大支援事業補助金	180万0	市内事業所において新規学卒者やUIターン者が1年間正規雇用として就労した場合の補助
"		創業支援等利子補給事業補助金	99万7	県の中小企業者向け融資制度等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助

## 主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
農林水産課		島原市青年農業者育成補助金	53万0	青年農業者団体への活動費補助
"		農業後継者育成活動費補助金	53万5	農業後継者団体への活動費補助
"		新規就農者自立支援事業補助金	100万0	島原市へU Iターン等による新規就農者(新規参入等)に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助
"		環境保全型農業推進事業費補助金	89万8	環境保全型農業に取り組む農業者への補助
"		雇用労力支援システム事業補助金	652万0	担い手農家の規模拡大等に必要なる労力を確保するためシステムを運営するJ A島原雲仙への補助
"		島原市認定農業者協議会運営費補助金	162万4	島原市認定農業者協議会への補助
"		島原市農業振興協議会補助金	223万0	島原市農業振興協議会への補助
"		農業用廃プラスチック処理費補助金	742万5	農業用廃プラスチックの処理費に対する補助
"		野菜価格安定事業補助金	89万9	市場価格の暴落した場合、生産者に対して補償するセーフティーネットとしての補助
"		地域農業活性化支援事業補助金	95万0	農業振興地域以外の新規就農者や認定農業者の経営改善に必要な機械導入等への補助
"		三会原土地改良区補助金	322万2	三会原土地改良区への補助
"		島原深江土地改良区補助金	190万4	島原深江土地改良区への補助
"		農林水産業雇用促進事業補助金	84万0	移住者を雇用した認定農業者等に対して、移住者へ支給した賃金に対する補助
"		家畜自衛防疫事業費補助金	313万3	家畜伝染病の予防薬購入に対する補助
"		基礎家畜保留事業補助金	72万0	肉用牛、乳用牛、豚の基礎家畜の保留に対する補助
"		島原市肉用牛導入支援事業費補助金	73万1	繁殖雌牛、肥育素牛の導入に対する補助
"		畜産環境衛生保全事業費補助金	654万3	健全な家畜育成及び衛生害虫や悪臭発生を未然に防ぐための、殺菌剤や殺虫剤の購入に対する補助
"		島原市農業振興特別対策事業費補助金	80万0	国県の補助で整備した灌漑施設等の補修における資材費に対する補助
"		島原市単独土地改良事業費補助金	300万0	農道の新設又は改良に要する経費を補助
"		活力ある海づくり事業費補助金	251万6	有明海栽培漁業推進協議会の種苗購入・放流事業に対する補助
"		水産振興協議会補助金	81万0	水産振興協議会に対する補助
観光おもてなし課		島原観光ボランティアガイド運営費補助金	60万8	島原観光ボランティアガイドの運営に対する補助
"		観光客誘致事業等補助金	1,710万0	観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーション、誘致活動を実施するための(株)島原観光ビューローに対する補助
"		観光宿泊施設支援事業補助金	1,612万8	温泉給湯事業を利用するホテル・旅館が行う観光振興に寄与する事業に対する補助
"		島原市スポーツキャンプ等誘致補助金	475万0	島原市スポーツキャンプ等実行委員会の活動に対する補助
"		大会・会議等誘致奨励金	400万0	島原市を含む地域で大会・会議等を開催していただく団体・企業に対する助成
"		観光イベント等開催補助金	1,100万0	各種イベント運営にかかる、島原まつり運営委員会に対する補助
"		島原城築城400年記念事業実行委員会補助金	300万0	島原城築城400年記念事業実行委員会に対する補助
議会事務局		政務活動費	342万0	市議会議員の調査研究その他の活動に要する経費に対する補助で会派に対して交付
教育総務課		教育文化振興事業団運営費補助金	1,647万3	教育文化振興事業団への運営費補助
"		育友会等補助金	240万0	小中学校育友会への運営費補助
学校教育課		豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業補助金	108万0	豊後高田市の兄弟校との交流事業費への助成補助。受入と訪問を隔年で実施。R3年度は訪問を実施。
"		島原市教育委員会指定小学校研究校補助金	50万4	教育委員会指定小学校研究校に対する補助
"		中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	600万5	中学校総合体育大会の九州・全国大会選手派遣に対する補助
"		中学校部活動運営費補助金	144万0	中学校部活動への運営費補助
"		島原市中学校体育大会補助金	377万8	中学校体育大会開催に係る経費の補助
"		長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	542万0	長崎県中学校総合体育大会選手派遣に対する補助
"		島原市学校給食会運営費補助金	1,830万9	島原市学校給食会への運営費補助
社会教育課		有明町文化協会活動費補助金	58万4	有明町文化協会の活動費に対する補助
"		小学校区青少年健全育成協議会補助金	126万3	小学校区青少年健全育成協議会への運営費補助
"		島原市婦人会連絡協議会活動行事補助金	76万0	島原市婦人会連絡協議会及び各地区婦人会の活動費に対する補助

## 主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
社会教育課		島原市指定文化財補助金	100万5	島原市指定文化財を管理している団体や個人への管理費補助
スポーツ課		九州学生駅伝大会開催費補助金	1,612万8	九州学生駅伝大会の大会開催に係る経費の補助
"		市長杯少年サッカーフェスティバル補助金	58万4	市長杯少年サッカーフェスティバル大会開催に係る経費の補助
"		全国・九州大会等選手派遣費補助金	220万5	全国・九州大会等選手派遣に対する補助
"		島原市スポーツ少年団運営費補助金	126万9	島原市スポーツ少年団への運営費補助
"		島原市スポーツ協会運営費補助金	138万0	島原市スポーツ協会への運営費補助
"		長崎県民体育大会役員選手派遣費補助金	468万5	長崎県民体育大会役員選手派遣に対する補助
"		市民体育祭交付金	117万5	市民体育祭の大会開催運営に係る経費の補助
その他		その他補助金	1,762万2	50万円以下の補助金 (94件)
合 計			5億1,750万4	

# 令和3年度当初予算 指定管理料

(単位:千円)

款 目	名 称	指定管理者	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (B-A)	備 考
03 01 08	有明福祉センター 指定管理料	島原市社会福祉協議会	2,611万9	2,521万7	2,989万8	2,984万8	2,911万5	△ 73万3	
07 01 03	島原城及び鯉の泳ぐまち 観光交流施設指定管理料	島原観光ビューロー	1,700万0	900万0	850万0	770万0	3,000万0	2,230万0	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
07 01 03	島原温泉ゆとろぎの湯 指定管理料	島原市中堀町商店街協同組合	1,000万0	1,000万0	1,300万0	1,450万0	1,900万0	450万0	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
07 01 03	浜の川湧水観光交流施設 指定管理料	玉乃舎 (R3～)	—	—	—	—	0	0	
07 01 05	有明の森フラワー 公園指定管理料	ブチライフ	1,153万8	1,153万8	1,246万2	1,350万0	1,663万3	313万3	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
10 04 03	図書館指定管理料		5,587万9	5,547万9	5,274万0	5,209万9	5,240万6	30万7	
(内 訳)	島原図書館	島原市教育文化振興事業団	3,973万3	3,941万3	4,058万2	3,895万3	3,912万3	17万0	定期昇給等による人件費の増及び最低賃金増等による委託料の増
	有明図書館	同上	1,614万6	1,606万6	1,215万8	1,314万6	1,328万3	13万7	定期昇給等による人件費の増及び最低賃金増等による委託料の増
10 04 04	文化会館指定管理料		6,303万1	6,329万8	7,005万5	6,958万6	7,474万5	515万9	
(内 訳)	島原文化会館	島原市教育文化振興事業団	3,254万3	3,255万3	3,417万7	3,374万1	3,720万4	346万3	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
	有明文化会館	同上	3,048万8	3,074万5	3,587万8	3,584万5	3,754万1	169万6	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
10 05 02	体育施設指定管理料		1億2,602万6	1億2,633万7	1億2,634万2	1億5,239万1	1億6,445万3	1,206万2	
	平成町人工芝 グラウンド	長崎県サッカー協会	1,280万7	1,255万1	1,227万4	1,236万5	1,308万5	72万0	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
(内 訳)	有明プール	しまばらウエルネッサンス	1,698万0	1,698万0	1,867万0	1,889万8	1,968万8	79万0	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
	陸上競技場、野球場、 庭球場	島原市教育文化振興事業団	1,220万5	1,245万9	1,395万6	1,940万9	2,077万6	136万7	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
	体育館、弓道場、有馬武 道館、温水プール、庭球 場、相撲場、霊南会館	同上	4,028万0	4,073万3	4,024万6	4,512万5	5,055万6	543万1	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増及び空調機設置に伴う電気代基本料金増 加に伴う増
	復興アリーナ・平成町 多目的広場	同上	4,375万4	4,361万4	4,119万6	5,659万4	6,034万8	375万4	新型コロナウイルス感染症の影響による運営収入の減見込に伴う増
	合計		3億 959万3	3億 86万9	3億1,299万7	3億3,962万4	3億8,635万2	4,672万8	

令和3年度当初予算 高原地域広域市町村圏組合負担金等

(単位：千円)

会計区分	款名称	目名称	事業名称	細節説明 (科目名称)	令和2年度	令和3年度	増減額
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費 (政策企画)	一般管理費負担金	2,857万3	2,766万2	△ 91万1
			一般管理経費 (秘書人事)	電子計算機管理費負担金	184万1	184万1	0
			一般管理経費 (政策企画)	電子計算機管理費負担金	623万5	395万5	△ 228万0
			会計管理経費	電子計算機管理費負担金	157万6	159万5	1万9
			賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	3,164万8	3,062万3	△ 102万5
			戸籍住民基本台帳経費	電子計算機管理費負担金	2,092万4	3,104万0	1,011万6
			戸籍住民基本台帳経費	電子計算機管理費負担金	332万6	376万0	43万4
			社会福祉総務費	電子計算機管理費負担金	130万5	594万9	464万4
			国民年金経費	電子計算機管理費負担金	93万2	101万5	8万3
			児童福祉総務費	電子計算機管理費負担金	374万7	375万2	5
民生費	介護保険費	介護保険費	介護保険運営費負担金	8億7,390万0	8億9,846万9	2,456万9	
		健康対策費	電子計算機管理費負担金	8万9	10万7	1万8	
		塵芥処理費	不燃物処理施設管理費負担金	7,341万8	6,787万5	△ 554万3	
		下水道費	電子計算機管理費負担金	3万8	3万7	△ 1	
		常備消防費	常備消防費負担金	5億1,192万7	4億8,796万2	△ 2,396万5	
		一般管理費	電子計算機管理費負担金	489万2	21万4	△ 467万8	
		賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	1,442万5	1,624万5	182万0	
		一般管理費	電子計算機管理費負担金	316万0	335万7	19万7	
		水道事業会計	電子計算機管理費負担金	775万7	963万1	187万4	
		国民健康保険特別会計	合計	15億8,971万3	15億9,508万9	537万6	
後期高齢者医療特別会計	うち一般会計分	15億5,947万9	15億6,564万2	616万3			
水道事業会計	うち特別会計分 (国保、後期、水道)	3,023万4	2,944万7	△ 78万7			

再掲1 (一般会計)

細節説明 (科目名称)	令和2年度	令和3年度	増減額
一般管理費負担金	2,857万3	2,766万2	△ 91万1
電子計算機管理費負担金	7,166万1	8,367万4	1,201万3
介護保険運営費負担金	8億7,390万0	8億9,846万9	2,456万9
不燃物処理施設管理費負担金	7,341万8	6,787万5	△ 554万3
常備消防費負担金	5億1,192万7	4億8,796万2	△ 2,396万5
合計	15億5,947万9	15億6,564万2	616万3

再掲2 (国保、後期高齢医療、水道会計)

細節説明 (科目名称)	令和2年度	令和3年度	増減額
電子計算機管理費負担金	3,023万4	2,944万7	△ 78万7

参考 (一般会計及び特別会計)

	令和2年度	令和3年度	増減額
他の一部事務組合負担金	134万4	131万0	△ 3万4
非常勤職員公務災害補償負担金	7億2,163万1	7億2,048万6	△ 114万5
県央東南広域環境組合運営費負担金	291万7	285万3	△ 6万4
国保連合会負担金	10億4,338万6	10億7,569万3	3,230万7
後期高齢者医療広域連合負担金 (療養給付費負担金含む)	5,911万0	7,182万7	1,271万7
長崎県病院企業団運営事業費負担金	2,930万4	2,782万6	△ 147万8
議員共済会負担金	4万9	5万9	1万0
議員公務災害補償負担金	2億1,653万5	2億1,653万5	0
職員退職手当負担金	4億4,923万2	4億3,767万0	△ 1,156万2
地方公務員共済組合負担金	238万0	228万6	△ 9万4
地方公務員災害補償負担金	0	8	8
公立学校共済組合負担金	1,464万1	1,464万1	0
消防団員公務災害補償等負担金	25億4,052万9	25億7,119万4	3,066万5
合計	25億4,052万9	25億7,119万4	3,066万5

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%になったことに伴い、消費税率に含まれる地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。  
この地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。  
令和3年度当初予算における同交付金増収分の社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **5億1,300万円**

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) **93億9,984万5千円**

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	2億 55万4	265万3	0	6,659万9	1,697万6	1億1,432万6
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	33億4,341万9	23億8,223万4	1億4,240万0	5,507万5	9,874万1	6億6,496万9
	生活保護 (生活扶助費等)	8億1,740万9	6億3,638万0	0	0	2,340万5	1億5,762万4
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	20億1,228万1	14億6,059万9	0	198万6	7,107万1	4億7,862万5
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	2億5,990万3	8,998万2	0	0	2,196万9	1億4,795万2
	小 計	66億3,356万6	45億7,184万8	1億4,240万0	1億2,366万0	2億3,216万2	15億6,349万6
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	5億6,154万9	3億 839万7	0	0	3,273万0	2億2,042万2
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金等)	8億9,856万4	0	0	0	1億1,617万6	7億8,238万8
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	8億5,205万8	1億3,070万9	0	3,165万5	8,917万1	6億 52万3
	小 計	23億1,217万1	4億3,910万6	0	3,165万5	2億3,807万7	16億 333万3
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	1億2,143万3	0	0	4,410万7	999万8	6,732万8
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億5,709万7	535万3	0	1,456万4	1,773万6	1億1,944万4
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億7,557万8	294万2	0	5,641万3	1,502万7	1億 119万6
	小 計	4億5,410万8	829万5	0	1億1,508万4	4,276万1	2億8,796万8
合 計	93億9,984万5	50億1,924万9	1億4,240万0	2億7,039万9	5億1,300万0	34億5,479万7	

